

2019年度

事業報告書

自 2019年 4月 1 日

至 2020年 3月31日

事業報告書

2019年度

●目 次

ごあいさつ	3
理事／監事／顧問／経営審議員／評議員	5
I. 重点活動テーマ実施概況	16
II. 分野別事業概況	17
1. 公益目的支出計画 実施事業	17
2. 総務部門	22
3. 3-1. 会員組織活動	29
3-2. 広報活動	32
4. ひとづくり分野	34
5. ソリューション事業分野	37
5-1. 経営ソリューション	37
5-2. 公共体ソリューション	38
6. 地域事業	40
6-1. 関西地域	40
6-2. 中部地域	42
7. ものづくり・ことづくり分野	44
8. 産業振興事業分野	46
9. 審査・検証センター事業分野	50
9-1. 審査登録事業分野	50
9-2. ISO研修事業分野	52
9-3. 温室効果ガス検証事業分野	54
監査報告書	55

一般社団法人日本能率協会

2019年度は、新しい令和の時代が幕開けるなか、我が国産業界においては、デジタル技術の社会実装を加速するための新事業開発や事業構造の変革、働き方改革関連法の施行に伴う生産性向上に向けた取り組み、少子高齢化が進む中での地域活性化に向けた企業連携の広がりなど、新しい時代を切り拓くための様々な経営革新が進められました。

また、世界の動向に目を向けると、国連が提唱するSDGsや、気候変動リスクへの対処、海洋プラスチック等の環境問題など、様々な社会課題への関心が集まり、こうした課題の解決に向けた企業の貢献への期待が一層高まりました。さらに、米国の経営者団体が企業の目的に関する指針を変更し、行き過ぎた株主重視のスタンスを見直したり、ダボス会議においてステークホルダー資本主義のあり方が議論されるなど、社会における企業の存在意義が、あらためて問い直される時代となりました。

一方で、年明けからの新型コロナウイルスの世界的な感染拡大は、企業各社の業績にも甚大な影響をもたらし、将来の不透明感をさらに高める要因となっています。

こうした状況のもと、小会では、社会や産業界における課題、期待に応えるべく、新規事業の創出と既存事業の改革、改善を中心とした様々な取り組みを行いました。特に、2012年度から掲げている「共・進化の提唱」に基づいて、「KAIKA経営」の普及と「アジアとの共・進化」を重点活動テーマと位置づけ、その実行に注力いたしました。

KAIKA経営に関しては、2017年度に発表した「KAIKA経営の実践」の提言を踏まえながら、企業・組織における優れた取り組みを表彰する「KAIKA Awards」を継続するとともに、賛同企業を認定する「KAIKAアクション宣言」制度を新たに創設し、その普及に取り組みました。また、アジア共・進化に関しては、タイ・バンコクと中国・上海において、現地日系企業の第一線監督者が交流・学習する場として「GENBA Management Conference & Award」を継続開催するとともに、バンコクにおいて産業・社会インフラに関わる展示会「Maintenance & Resilience ASIA」を初開催したほか、中国・深圳のスタートアップ企業等とのネットワーク構築支援に向けた「深圳オープンイノベーションラボ」を創設するなど、活動の拡充を行いました。

さらに、既存の事業活動領域においても、経営者や経営幹部候補向けの研修をはじめとした各種の人材育成プログラムの開催や、各社の推進担当者が交流する「SDGsフォーラム」の新規開催、「食の安全」に関わるポータルサイトの立ち上げなど、産業界の課題と期待にお応えするために、事業構造の改革を積極的に行い、時代に適った経営革新の推進を支援できるよう努力を重ねてまいりました。

このように、既存の事業活動の改革や提言テーマの推進を組み合わせ、産業界の要望や期待に沿う諸活動を今年度も微力ながら行うことができたのではないかと感じております。これもひとえに会員、理事、経営審議員、評議員、各企画委員をはじめとする関係各位のご協力とご支援の賜物と、心より感謝申しあげる次第です。

今後も産業界の経営革新に貢献するべく、その使命と責任を再認識しながら、全役員で取り組んでまいります。引き続き、皆様の一層のご指導とご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

	氏名	会社・団体名	役職名
会 長 (常 勤) 理 事 長 (常 勤) 理 事 (常 勤)	中 村 正 己	一般社団法人日本能率協会	会長
	吉 田 正	一般社団法人日本能率協会	理事長
	井 上 直	一般社団法人日本能率協会	理事・事務局長
理 事	曾 根 原 幹 人	一般社団法人日本能率協会	理事
	石 黒 成 直	T D K 株式会社	代表取締役社長
	泉 谷 直 木	アサヒグループホールディングス株式会社	取締役会長 兼 取締役会議長
	伊 藤 雅 俊	味の素株式会社	取締役会長
	井 上 礼 之	ダイキン工業株式会社	取締役会長 兼 グローバルグループ代表執行役員
	大 八 木 成 男	帝人株式会社	相談役
	加 藤 文 昭	株式会社 J M A ホールディングス	代表取締役社長
	熊 谷 俊 範	株式会社フジマック	代表取締役会長
	下 代 博	株式会社ダイフク	代表取締役社長 社長執行役員
	小 林 哲 也	株式会社帝国ホテル	代表取締役会長 会長執行役員
	猿 丸 雅 之	Y K K 株式会社	代表取締役会長
	鈴 木 亨	株式会社日本能率協会コンサルティング	代表取締役社長
	高 橋 広 行	株式会社 J T B	代表取締役 社長執行役員
	竹 林 義 彦	三井金属鉱業株式会社	名誉相談役
	富 田 哲 郎	東日本旅客鉄道株式会社	取締役会長
	長 榮 周 作	パナソニック株式会社	取締役会長
	野 路 國 夫	コマツ	特別顧問
	松 崎 正 年	コニカミノルタ株式会社	取締役会議長
	宮 内 謙	ソフトバンク株式会社	代表取締役 社長執行役員 兼 CEO
	宮 下 正 裕	株式会社竹中工務店	取締役 会長
山 西 健 一 郎	三菱電機株式会社	特別顧問	
渡 邊 健 二	日本通運株式会社	代表取締役会長	
監 事	氏名	会社・団体名	役職名
	水 野 義 雄	水野公認会計士事務所	所長
	網 谷 駿 介	戸田建設株式会社	取締役
顧 問	氏名	会社・団体名	役職名
	大 谷 美 一	一般社団法人日本能率協会	顧問
	武 中 和 昭	一般社団法人日本能率協会	顧問

氏名	会社・団体名	役職名
横山 清	株式会社アークス	代表取締役社長
藤原 健嗣	旭化成株式会社	相談役
川崎 秀一	沖電気工業株式会社	取締役会長
宮内 義彦	オリックス株式会社	シニア・チェアマン
笹 宏行	オリンパス株式会社	取締役
伊藤 秀二	カルビー株式会社	代表取締役社長 兼 CEO
池辺 和弘	九州電力株式会社	代表取締役 社長執行役員
永山 勝教	株式会社七十七銀行	取締役 監査等委員
武藤 光一	株式会社商船三井	特別顧問
松本 正義	住友電気工業株式会社	取締役会長
碓井 稔	セイコーエプソン株式会社	代表取締役社長
高下 貞二	積水化学工業株式会社	代表取締役会長
三井 正則	ダイハツ工業株式会社	社友
都築 昇司	株式会社デンソー	取締役・経営役員
高橋 和夫	東急株式会社	代表取締役社長 社長執行役員
望月 晴文	東京中小企業投資育成株式会社	代表取締役社長
張本 邦雄	TOTO株式会社	代表取締役会長
日覺 昭廣	東レ株式会社	代表取締役社長
川名 浩一	日揮ホールディングス株式会社	副会長
今津 英敏	日産自動車株式会社	顧問
遠藤 信博	日本電気株式会社	取締役会長
尾堂 真一	日本特殊陶業株式会社	代表取締役会長
下野 雅承	日本アイ・ビー・エム株式会社	取締役副会長
國井 総一郎	株式会社ノーリツ	代表取締役社長
中西 宏明	株式会社日立製作所	取締役会長 執行役
市橋 保彦	日野自動車株式会社	代表取締役会長
玉井 光一	富士ゼロックス株式会社	代表取締役社長
古森 重隆	富士フイルム株式会社	代表取締役会長・CEO
堀場 厚	株式会社堀場製作所	代表取締役会長 兼 グループCEO
小飼 雅道	マツダ株式会社	代表取締役会長
藤原 弘治	株式会社みずほ銀行	取締役頭取
宮田 孝一	株式会社三井住友銀行	取締役会長
大宮 英明	三菱重工業株式会社	相談役
大谷 友樹	ヤマトホールディングス株式会社	執行役員
安原 弘展	株式会社ワコールホールディングス	代表取締役社長

人事・教育部門 評議員会

	氏名	会社・団体名	役職名
議長	島田 明	日本電信電話株式会社	代表取締役副社長
副議長	浦野 邦子	コマツ	取締役 常務執行役員
〃	國分 裕之	全日本空輸株式会社	取締役常務執行役員 広報部・貨物事業室・ANA Blue Base 担当
評議員	橋爪 宗一郎	旭化成株式会社	常務執行役員
〃	加賀屋 睦	アサヒビール株式会社	人事部長 理事
〃	松澤 巧	味の素株式会社	執行役員 人事部長
〃	松井 明雄	花王株式会社	執行役員 人財開発部門統括
〃	狩野 尚徳	キヤノン株式会社	人事本部 人材・組織開発センター 所長
〃	杉原 章郎	株式会社ぐるなび	代表取締役社長
〃	小北 拓己	サントリーホールディングス株式会社	ヒューマンリソース本部 キャリア開発部 部長
〃	渡部 慎一	住友商事株式会社	人事部長
〃	安部 和志	ソニー株式会社	執行役 常務
〃	唐澤 利武	帝人株式会社	帝人グループ理事 人事・総務管掌補佐
〃	吉村 恒	東京ガス株式会社	人事部長
〃	村井 淳	東急株式会社	取締役 執行役員 人材戦略室長
〃	古屋 俊秀	東京地下鉄株式会社	常務取締役 経営企画本部長 人事部担当
〃	花田 琢也	日揮ホールディングス株式会社	常務執行役員 CDO デジタル統括部長
〃	十河 英史	日本製鉄株式会社	執行役員 人事労政部長
〃	浜島 和利	日本通運株式会社	執行役員
〃	松倉 肇	日本電気株式会社	取締役 執行役員常務 兼 CSO 兼 CHRO
〃	Christian Barrios	日本アイ・ピー・エム株式会社	常務執行役員 人事担当
〃	藤本 宣人	日本生命保険相互会社	取締役常務執行役員
〃	小石 智之	東日本旅客鉄道株式会社	執行役員 人財戦略部長
〃	中畑 英信	株式会社日立製作所	代表執行役執行役専務 CHRO 兼 人財統括本部長
〃	相原 修	ファイザー株式会社	取締役 執行役員 人事・総務部門長
〃	梶原 ゆみ子	富士通株式会社	理事
〃	江渕 泰久	株式会社ブリヂストン	人事・労務本部長
〃	斎藤 裕	三井不動産株式会社	人事部長
〃	牧野 欣功	株式会社三越伊勢丹	取締役執行役員 総務人事部門長
〃	中田 るみ子	三菱ケミカル株式会社	常務執行役員
〃	大谷 友樹	ヤマトホールディングス株式会社	常務執行役員
〃	辻 和浩	株式会社リコー	執行役員 人事本部 本部長

開発・技術部門 評議員会

	氏名	会社・団体名	役職名
議長	宮部 義幸	パナソニック株式会社	専務執行役員
副議長	五十嵐 弘司	味の素株式会社	顧問
〃	林 隆一	芝浦工業大学	大学院 工学マネジメント研究科 教授
評議員	佐見 学	アサヒグループホールディングス株式会社	執行役員 兼 アサヒクオリティープランニング(株)社長
〃	小川 治男	オリンパス株式会社	執行役員 CTO
〃	長谷部 佳宏	花王株式会社	取締役専務執行役員 研究開発部門 統括 先端技術戦略室 統括 コーポレート機能部門 管掌
〃	新庄 克彦	キヤノン株式会社	執行役員 R&D本部 副本部長
〃	岩本 祐一	株式会社小松製作所	専務執行役員 CTO 研究・開発、環境管掌
〃	島谷 庸一	株式会社資生堂	代表取締役副社長
〃	石川 裕	清水建設株式会社	技術研究所 専務執行役員 技術研究所長
〃	大曾根 竜也	ジヤトコ株式会社	VP
〃	上田 博	住友化学株式会社	取締役 副社長執行役員
〃	島田 啓一郎	ソニー株式会社	主席技監
〃	河原 克己	ダイキン工業株式会社	テクノロジー・イノベーションセンター 副センター長
〃	松岡 大	T D K 株式会社	執行役員 技術・知財本部長
〃	斉藤 史郎	株式会社東芝	執行役員専務
〃	恒川 哲也	東レ株式会社	常務取締役 研究本部長
〃	菊地 保貴	凸版印刷株式会社	執行役員 総合研究所長
〃	近 健太	トヨタ自動車株式会社	先進技術開発カンパニー Fellow
〃	久村 春芳	日産自動車株式会社	フェロー 博士(工学)
〃	吉江 淳彦	日本製鉄株式会社	常任監査役
〃	江村 克己	日本電気株式会社	取締役NECフェロー
〃	鈴木 教洋	株式会社日立製作所	執行役員常務CTO 兼 研究開発グループ長
〃	柳原 直人	富士フイルム株式会社	取締役 執行役員 R&D統括本部長
〃	藤田 正弘	三菱電機株式会社	常務執行役員 開発本部長
〃	安部 俊朗	株式会社明治	取締役 専務執行役員
〃	筒井 幸雄	株式会社安川電機	理事 技術開発本部 開発研究所 所長
〃	藤井 茂樹	ヤマハ株式会社	執行役員 IMC 事業本部長 兼 技術本部長

生産部門 評議員会				
	氏名		会社・団体名	役職名
議長	山根	庸史	本田技研工業株式会社	専務取締役 生産担当取締役
副議長	林	繁雄	オリンパス株式会社	元 取締役 専務執行役員
評議員	田川	克志	旭化成株式会社	常務執行役員 生産技術担当 生産技術本部長
〃	辺見	裕	アサヒグループホールディングス株式会社	取締役 兼 執行役員
〃	東森	郁彦	味の素株式会社	理事 マニュファクチャリング戦略部長
〃	江田	憲史	オムロン株式会社	執行役員 グローバルものづくり革新本部長
〃	田端	修	花王株式会社	常務執行役員
〃	古賀	信次	川崎重工業株式会社	技術開発本部 フェロー
〃	小山内	英司	キヤノン株式会社	常務執行役員 生産技術本部長
〃	寺嶋	福嗣	株式会社ケーヒン	執行役員 品質保証本部長
〃	谷川	正人	コーセル株式会社	代表取締役社長
〃	藤田	直樹	株式会社小松製作所	常務執行役員 産機事業管掌
〃	高橋	博史	サンデンホールディングス株式会社	取締役 常務執行役員 CSE本部長 兼 モノづくり管掌
〃	富田	次郎	ダイキン工業株式会社	取締役 兼 副社長執行役員
〃	山内	豊	株式会社デンソー	執行職
〃	高林	弘徳	株式会社東芝	生産推進部 生産戦略室 室長
〃	田中	良幸	東レ株式会社	専任理事
〃	岡田	政道	トヨタ自動車株式会社	執行役員
〃	吉村	東彦	日産自動車株式会社	常務執行役員 アライアンスグローバルVP 車両生産技術本部 担当
〃	斉藤	篤	日本電気株式会社	サプライチェーン統括本部長
〃	小原	英夫	パナソニック株式会社	マニュファクチャリングイノベーション本部長
〃	桑本	英樹	株式会社日立製作所	モノづくり戦略本部 担当本部長
〃	野村	賢司	日野自動車株式会社	常務役員
〃	生駒	昌章	富士ゼロックス株式会社	執行役員 モノ作り本部長
〃	瀧澤	健	富士通株式会社	テクノロジー&ものづくり事業本部 本部長
〃	福岡	正博	富士フイルム株式会社	取締役・執行役員
〃	江渕	泰久	株式会社ブリヂストン	グローバル・モノづくり教育センター長
〃	菖蒲田	清孝	マツダ株式会社	取締役専務執行役員 品質・ブランド推進・購買・生産・物流統括
〃	大久保	秀之	三菱電機株式会社	シニアアドバイザー
〃	清水	康継	ライオン株式会社	執行役員 生産本部長

購買・調達部門 評議員会

	氏名	会社・団体名	役職名
議長	栗山 和也	コマツ	常務執行役員 生産本部 調達本部 本部長
副議長	古川 雅晴	富士ゼロックス株式会社	執行役員 調達本部長
評議員	崎田 薫	アサヒグループホールディングス株式会社	執行役員 調達部門 ゼネラルマネージャー グローバル調達戦略推進センター長
〃	林 文明	AGC株式会社	執行役員 資材・物流部長
〃	根来 昌一	花王株式会社	常務執行役員 統括
〃	飯田 真幸	京セラ株式会社	執行役員 資材本部長
〃	庄村 孝夫	株式会社クボタ	常務執行役員 調達本部長
〃	直川 紀夫	株式会社資生堂	常務 チーフサプライネットワークオフィサー
〃	山本 靖則	株式会社島津製作所	常務執行役員 製造、情報システム、CS担当
〃	内藤 昌哉	住友化学株式会社	執行役員 購買部長
〃	三宅 徹	大日本印刷株式会社	執行役員 購買本部長
〃	田尾 吉伸	株式会社デンソー	執行職 調達グループ 副グループ長
〃	川原 能行	TOTO株式会社	執行役員 購買本部 本部長
〃	松山 洋司	トヨタ自動車株式会社	調達本部 副本部長
〃	長谷川 博基	日産自動車株式会社	常務執行役員 アライアンスグローバルVP
〃	清水 茂樹	日本電気株式会社	執行役員 CSCO(Chief Supply Chain Officer)
〃	和田 充紀	パナソニック株式会社	エグゼクティブアドバイザー
〃	伊東 永以司	株式会社ブリヂストン	調達本部 本部長
〃	中尾 芳門	本田技研工業株式会社	執行役員 購買本部 購買統括
〃	藤川 和久	マツダ株式会社	常務執行役員 グローバル購買・コスト革新担当
〃	井上 雅弘	ヤマハ発動機株式会社	調達アドバイザー
〃	千葉 弘之	ライオン株式会社	執行役員 購買本部長

マーケティング部門 評議員会

	氏名	会社・団体名	役職名
議長	桜井 伝治	NTTコム ソリューションズ株式会社	代表取締役社長
副議長	伊藤 正彦	株式会社デンソー	経営役員
評議員	田村 敏	旭化成株式会社	常務執行役員 マーケティング&イノベーション本部長
〃	白川 貴久子	株式会社NTTドコモ	執行役員 デジタルマーケティング推進部長
〃	田中 悟	花王株式会社	執行役員 コンシューマープロダクツ事業部門 欧米事業統括部門 統括
〃	宮地 雅典	カゴメ株式会社	執行役員 マーケティング本部長
〃	武岡 慶樹	株式会社カネカ	常務執行役員 Green Planet 推進部長
〃	市村 雄二	コニカミノルタ株式会社	常務執行役員 産業光学システム事業本部長 兼 BIC (ビジネスイノベーションセンター)、渉外 担当
〃	和田 龍夫	サントリービール株式会社	執行役員 マーケティング本部長
〃	金子 和彦	株式会社JTB	常務取締役 経営戦略本部長
〃	ハロルド・ジョージ・メイ	新日本プロレスリング株式会社	代表取締役社長 兼 CEO
〃	江森 朋晃	株式会社SUBARU	執行役員 グローバルマーケティング本部
〃	富田 光欧	全日本空輸株式会社	執行役員 マーケティング室 副室長
〃	桶谷 拓	ソフトバンク株式会社	常務執行役員 コンシューマ事業統括 プロダクト&マーケティング統括 プロダクト&マーケティング戦略本部 本部長
〃	伊藤 由紀夫	日産自動車株式会社	常務執行役員
〃	深澤 勝義	日清食品ホールディングス株式会社	執行役員 CMO グループマーケティング責任者
〃	榎本 亮	日本電気株式会社	執行役員 兼 CMO
〃	廣末 秀一	日本たばこ産業株式会社	執行役員 たばこ事業本部 マーケティング担当
〃	石橋 昌文	ネスレ日本株式会社	専務執行役員 マーケティング&コミュニケーションズ本部 チーフ・マーケティング・オフィサー
〃	浜 直樹	富士フイルム株式会社	取締役 執行役員 インクジェット事業部長
〃	阿部 剛士	横河電機株式会社	常務執行役員 マーケティング本部 本部長
〃	松村 有晃	楽天株式会社	上級執行役員 プラットフォーム戦略統括部

関西地域 評議員会

	氏名	会社・団体名	役職名
議長	松本 正義	住友電気工業株式会社	取締役会長
副議長	川勝 厚志	株式会社カネカ	常務執行役員 信頼の生産力センター長
〃	山口 雅史	株式会社ワコールホールディングス	取締役副社長
評議員	村上 泰民	江崎グリコ株式会社	常務執行役員
〃	田中 友子	N T N株式会社	グローバル人材育成部 部長
〃	狭間 一郎	大阪ガス株式会社	理事 人事部長
〃	谷村 仁志	オムロン株式会社	グローバル人材総務本部 人事部長
〃	宮本 信之	関西電力株式会社	執行役員 人財・安全推進室長
〃	東原 伸浩	京セラ株式会社	執行役員 研究開発本部 生産技術開発統括部長
〃	森島 和洋	近鉄グループホールディングス株式会社	取締役専務執行役員
〃	木村 一尋	株式会社クボタ	常務執行役員 人事・総務本部長
〃	道下 政司	グローリー株式会社	上席執行役員 経営戦略本部長
〃	鈴木 富夫	ゲンゼ株式会社	人事総務部長
〃	福岡 和宏	株式会社G Sユアサ	上席理事 人事部部长
〃	井村 公信	株式会社島津製作所	常務執行役員
〃	深堀 昭吾	シャープ株式会社	社長室 人事担当 ゼネラル・マネージャー
〃	戸川 契	住友電気工業株式会社	執行役員 生産技術本部副本部長
〃	竹友 博幸	積水化学工業株式会社	取締役 常務執行役員 人事部長
〃	澤井 克行	ダイキン工業株式会社	執行役員
〃	田畑 登美雄	ダイハツ工業株式会社	製造本部 E・P・E
〃	坪井 昌行	株式会社竹中工務店	人事室長
〃	間狩 泰三	帝人株式会社	帝人グループ執行役員 エンジニアリング管掌 兼 CSR管掌補佐(防災担当)
〃	白井 正勝	東洋紡株式会社	執行役員
〃	炭谷 正樹	西日本電信電話株式会社	取締役 人事部長
〃	中西 豊	西日本旅客鉄道株式会社	執行役員 人事部長
〃	永阪 淳	日本ペイントホールディングス株式会社	取締役常務執行役員 欧州担当
〃	竹中 昌之	株式会社ノーリツ	取締役 兼 常務執行役員
〃	三島 茂樹	パナソニック株式会社	執行役員CHRO
〃	大塚 順一	阪急電鉄株式会社	専務取締役 経営企画部・広報部・人事部・総務部担当
〃	森本 勝一	日立造船株式会社	常務執行役員 調達本部長
〃	浅田 敏文	不二製油グループ本社株式会社	執行役員 人事・法務・総務部門長
〃	宇都宮 靖雄	フジテック株式会社	常務執行役員 総務本部長
〃	牛神 雅彦	株式会社マンダム	執行役員 総務部・人事部担当 兼 人事部長
〃	渡辺 剛	ミズノ株式会社	人事総務部 部長
〃	竹内 浩一	三菱電機株式会社	人材開発センター長

中部地域 評議員会				
	氏名		会社・団体名	役職名
議長	三澤	太輔	中部電力株式会社	取締役 専務執行役員
副議長	山田	忠明	日本ガイシ株式会社	常務執行役員
〃	松井	靖	株式会社デンソー	経営役員
評議員	榊原	俊二	アイシン精機株式会社	執行役員 生産管理本部長
〃	星加	俊之	愛知時計電機株式会社	代表取締役社長
〃	大野	一茂	イビデン株式会社	執行役員 システム推進統括部長
〃	高木	克之	株式会社NTTDコモ	執行役員 東海支社長
〃	尾本	忠謙	ケーテック株式会社	代表取締役社長
〃	筏津	謙二	小島プレス工業株式会社	常務取締役
〃	下田	典史	住友電装株式会社	人事部長
〃	矢橋	英明	株式会社関ヶ原製作所	代表取締役社長
〃	西村	司	大同特殊鋼株式会社	代表取締役 副社長執行役員
〃	森	雅彦	DMG森精機株式会社	取締役社長
〃	牧野	元保	株式会社東海理化	執行役員
〃	萩原	健二	東海旅客鉄道株式会社	人事部長
〃	拝郷	丈夫	東邦ガス株式会社	人事部長
〃	東	崇徳	トヨタ自動車株式会社	人材開発部 部長
〃	安井	伸友	株式会社豊田自動織機	執行職
〃	杉浦	一成	トヨタ車体株式会社	コーポレート本部 人事・総務領域 領域長
〃	吉川	拓雄	名古屋鉄道株式会社	取締役 常務執行役員
〃	加藤	三紀彦	日本特殊陶業株式会社	取締役上席執行役員
〃	村上	泰三	ブラザー工業株式会社	常務執行役員
〃	奈加	英昭	ホーユー株式会社	執行役員 人事部担当
〃	藤田	将也	ポッカサッポロフード&ビバレッジ株式会社	取締役執行役員 営業本部長
〃	大津	行弘	株式会社マキタ	取締役執行役員 管理本部長
〃	木下	圭二郎	株式会社Mizkan Holdings	常務執行役員 人事本部長
〃	山田	雅裕	未来工業株式会社	代表取締役社長
〃	川瀬	忍	ヤマハ株式会社	常務執行役 楽器・音響生産本部長
〃	大谷	到	ヤマハ発動機株式会社	執行役員 人事総務本部長

上海地域(中国) 評議員会

	氏名	会社・団体名	役職名
議長	光安 俊二	ダイキン工業株式会社 大金(中国)投資有限公司	常務専任役員 董事 副総経理
評議員	菅沼 禎郎	株式会社IHI 石川島(上海)管理有限公司	理事 中国総代表 董事長
〃	西村 隆	アサヒグループホールディングス株式会社 朝日啤酒(中国)投資有限公司	董事総経理
〃	原田 健二	味の素株式会社 味の素(中国)有限公司	グループエグゼクティブマネージャー 董事長
〃	西山 正人	オムロン株式会社 欧姆龙(上海)有限公司	董事・総経理
〃	顧 勳	花王株式会社 上海花王有限公司	副董事長 副総経理 SCM本部長
〃	成塚 久徳	京セラ株式会社 京瓷(中国)商貿有限公司	董事・総経理
〃	松尾 理	株式会社クボタ 久保田農業機械(蘇州)有限公司	董事・総経理
〃	大屋 裕之	コニカミノルタ株式会社 コニカミノルタ(中国)投資有限公司	董事総経理
〃	稲垣 泰弘	コマツ(株式会社小松製作所) 小松(中国)投資有限公司	常務執行役員 中国総代表 董事長
〃	馬瀬 嘉昭	株式会社島津製作所 島津企業管理(中国)有限公司	常務執行役員 董事長・総経理
〃	福田 浩士	住友電気工業株式会社 住友電工管理(上海)有限公司	董事・総経理
〃	柳原 隆宏	TOTO株式会社 東陶(中国)有限公司	執行役員 中国住設事業部長 副董事長
〃	稲田 剛	日本電気株式会社 日電(中国)有限公司	華東地区総代表
〃	城 勝義	日東電工株式会社 日東電工(中国)投資有限公司	董事長
〃	佐々木 正人	パナソニック株式会社 無錫松下冷機有限公司	RDBU中国地域統括 董事・総経理
〃	蛭田 勝浩	株式会社日立製作所 日立(中国)有限公司	董事・副総経理・上海分公司総経理
〃	松崎 宏	三井化学株式会社 三井化学(中国)管理有限公司	理事 中国総代表 董事長兼総経理
〃	池之上 裕視	三菱重工業株式会社 三菱重工業(上海)有限公司	董事長・総経理
〃	井上 泰秀	三菱電機株式会社 三菱電機(中国)有限公司	董事 兼 副総経理
〃	丸山 英毅	株式会社村田製作所 村田(中国)投資有限公司	上席執行役員 営業副本部長 董事 総裁
〃	今福 正教	株式会社安川電機 安川電機(中国)有限公司	董事長
〃	金田 日出男	ヤマハ株式会社 ヤマハ楽器音響(中国)投資有限公司	董事長・総経理
〃	内山 昭弘	横浜ゴム株式会社 伏科豪馬橡膠有限公司	部長 副総経理

バンコク(タイ) 評議員会

	氏名	会社・団体名	役職名
議長	横山 健一	トヨタ自動車株式会社 Toyota Daihatsu Engineering & Manufacturing Co., Ltd.	Vice President
評議員	嵐田 高彰	味の素株式会社 Ajinomoto Co.,(Thailand) Ltd.	Vice President
〃	近野 民雄	NECプラットフォームズ株式会社 NEC Platforms Thai Co.,Ltd.	General Manager Production Division
〃	小塚 淳	花王株式会社 Kao Industrial (Thailand) Co., Ltd.	Vice President Supply Chain & Factory Manager
〃	大森 英貴	株式会社小松製作所 Bangkok Komatsu Co.,Ltd.	Vice President
〃	関田 直人	ダイキン工業株式会社 DAIKIN INDUSTRIES (THAILAND) LTD.	Vice President
〃	内野 洋	株式会社デンソー DENSO INTERNATIONAL ASIA CO.,LTD.	Regional Production Innovation Division General Manager
〃	奥村 由治	東レ株式会社 Thai Toray Synthetics Co.,Ltd.	Managing Director
〃	畔柳 正樹	トヨタ紡織株式会社 Toyota Boshoku Asia Co.,Ltd.	Executive Vice President
〃	坂本 雅彦	日産自動車株式会社 Nissan Motor Thailand Co.,Ltd.	SVP
〃	伊藤 周一	パナソニック株式会社 Panasonic (Thailand) Co., Ltd.	Deputy Managing Director
〃	神戸 健史	本田技研工業株式会社 Honda Automobile (Thailand) Co.,Ltd.	Vice President
〃	弘中 武都	マツダ株式会社 Mazda Powertrain Manufacturing (Thailand) Co.,Ltd.	President & CEO
〃	一寸木 守一	三菱自動車工業株式会社 MITSUBISHI MOTORS (THAILAND) CO., LTD.	President & CEO
〃	小寺 秀明	三菱電機株式会社 MITSUBISHI ELEVATOR ASIA CO.,LTD.	PRESIDENT
〃	加藤 太郎	三菱電機株式会社 SIAM COMPRESSOR INDUSTRY CO.,LTD.	Managing Director
〃	川口 真司	YKK株式会社 YKK (Thailand) Co.,Ltd.	Managing Director

I 重点活動テーマ実施概況

2019年度は、「KAIKA」の普及、「アジアとの共・進化」を継続して重点活動テーマと位置づけ、企業の経営課題解決に資するべく次の活動に取り組みました。

1. 「KAIKA」の実践化に向けた活動の強化

以下の活動を主に展開することにより、KAIKAの考え方の産業界への普及・啓発を進めるとともに、各社におけるKAIKAの実践の促進を図りました。

(1) KAIKA Awards を通じた実践事例の情報発信

- ①「KAIKA Awards」の継続実施によるKAIKA大賞・KAIKA賞等の選定と発表
- ②表彰式(2020年1月)、機関誌やWebサイトを通じた実践事例の紹介
- ③広報部門との連携によるメディアへの発信活動

(2) KAIKA経営の実践を促進する個々の事業・活動の展開

- ①「KAIKAアクション宣言」制度の創設と54組織の認定、および情報発信
- ②KAIKA経営セルフ診断ツールの提供、個別企業向け組織診断の実施

2. 「アジアとの共・進化」を推進する活動の拡充

以下の各種事業の実施を通じて、アジア各国とのネットワーキング活動や産業人材育成支援、ビジネスマッチング活動等に取り組みました。

(1) アジア各国の企業・マネジメント団体との交流・人材育成

- ①第5期「アジア共・進化リーダーズフォーラム」を開催(2019年7～11月、インドネシア・ジャカルタおよびミャンマー・ヤンゴンの企業、団体、公的機関との交流・意見交換)
- ②第4回「GENBA Management Conference & Award in Bangkok」を開催(2019年6月)
- ③第2回「GENBA Management Conference & Award in 上海」を開催(2019年10月)

(2) 展示会及びカンファレンス形式の複合型イベントの開催

「メンテナンス&レジリエンス アジア」をタイで初開催(2019年10月、産業&社会インフラとメンテナンスに関する製品・技術・サービスの展示・情報交流)

Ⅱ 分野別事業概況

1. 公益目的支出計画実施事業

2019年度事業計画に基づき、公益目的支出計画実施事業(継続事業)の活動を次のとおり推進しました。

(1) KAIKAに関する調査・研究活動の実施と情報普及

「KAIKA」は、「個人の成長」「組織の活性化」「組織の社会性」の3つを同時に満たす次世代組織をつくる運動として、JMAが提唱している考え方です。

この普及に向けて、KAIKAの考え方にそった優れた取り組みを進めている組織を表彰する「KAIKA Awards」を、昨年に引き続き実施いたしました。第三者機関として有識者・実務家などから構成される審査委員会による審議の結果、今年度は「KAIKA大賞」として3組織、「KAIKA賞」として4組織を選出しました。また、震災の復興支援に寄与する優れた活動として「特別賞」2組織、公募の中からテーマの重要性、取り組み方のユニークさ等において特筆すべき活動を行っている事例として「特選紹介事例」8組織を選出しました。

選出された事例内容は、表彰式での発表や、報道機関への告知、新聞・雑誌広告、事例研究書、ホームページ等を通じて広く情報普及しました。

また、「KAIKA」の考え方に賛同し、取り組みを行っている企業・団体等を認定する「KAIKAアクション宣言」制度を新たに立ち上げ、54組織を認定しました。

【KAIKA Awards 2019 受賞組織・テーマ】

■KAIKA大賞

ASKUL LOGIST株式会社 福岡物流センター	「地域社会と連携した障害者雇用」～戦力として、安心して働く～
石坂産業株式会社	見せる五感経営を通しサーキュラー・エコノミーを推進する
万協製薬株式会社	理念共有とリーダーシップ育成と、個人と組織の双方の能力向上による四輪駆動経営

■KAIKA賞

株式会社ブリヂストン 技術・品質経営部門	小さな行動変革と全員主役で挑むブリヂストンの組織風土改革 「Culture Change」
株式会社ミライロ	バリアバリュー ～障害を価値に変える～
ヤマダイ食品株式会社	「ヤマダイ食品らしさ」で「世界で最も尊敬される企業」を目指そう！
ユニリーバ・ジャパン・ ホールディングス株式会社	働く時間・場所を社員が選ぶ働き方WAAの導入

■特別賞

認定NPO法人カタリバ	すべての子どもが未来はつくれると信じられる社会づくり ～震災後の子ども支援を起点にあらゆる環境で生きる子どもに 意欲と創造性の火を灯すカタリバの挑戦～
NPO法人しんせい	～誰ひとり置き去りにしない～ 障がい者協働プロジェクト

■特選紹介事例

(テーマの重要性、取り組み方のユニークさ等において特筆すべき活動を贈賞とは別に選出)

大橋運輸株式会社	ピンチがチャンスに、ダイバーシティ経営で地域課題の解決に挑戦する
株式会社キャリア・مام	女性が働きやすい、育てやすい社会のために柔軟な働き方を 推進する取り組み
新教育総合研究会株式会社	社員を幸せにする経営 ～新教育フィロソフィの実現に向けて
特定非営利活動法人全日本 製造業コマ大戦協会	コマ大戦を通じた日本の製造業の技術とモチベーションの向上、 そして新たなネットワークづくり
株式会社なすび	外食産業の常識を覆す斬新な発想と全員参画型の強い組織で、 目指すは地域から必要とされ続ける小さな一流企業！
株式会社ニトリホールディングス	～就活に悩む学生をゼロに～ とことん学生目線にこだわった インターンの実施
株式会社ネオキャリア	「私たちが成長することが社会への貢献になる。」変革をとげた ネオキャリアの3つのポイント
株式会社ミットヨ	自ら新たな変化を生み出すための風土改革・人づくり

(2)「アジアとの共・進化」を推進する公益活動の実施と情報普及

ASEAN域内の大学や業界団体・企業と連携し、各地の企業や業界団体と協働しながら社会課題解決型ビジネスを生み出すためのメソッドやネットワークの構築を進めています。

その活動として、ASEANの企業・マネジメント団体との交流・人材育成を目的とした第5期「アジア共・進化リーダーズフォーラム」を開催し、インドネシア・ジャカルタおよびミャンマー・ヤンゴンの企業、団体、公的機関との交流・意見交換を実施しました(2019年7～11月)。

また、「GENBA Management Conference & Award (GMCA) in バンコク」(2019年6月)と「GMCA in 上海」(2019年10月)を継続開催し、日本企業のアジアへのビジネス展開と、現地のマネジメントの強化を支援しました。

(3) 研究・開発の推進に関する調査・研究の実施と情報普及

日本を代表する企業のCTOが参画し、これからのイノベーションのあり方や日本産業界の課題について討議・研究する「日本CTOフォーラム」(2019年6月～2020年3月)の第14期研究活動を実施しました。

○今期開催概要

◇参加メンバー数:51名(50社+1大学)

◇会合数:延べ会合数 22回

①全体会合…1回

②各分科会定例会合…3分科会にて各5回(延べ15回)

③特別企画…下記の内容にて計4回

7月 Silicon Valley New Japan Summit Tokyo 11月 中間交流会

11月 オランダ大使館セミナー

11月 北米のイノベーションエコシステム

○3分科会による研究

分科会	テーマ
第1分科会 Aグループ 18社	「デジタルディスラプション時代のCTOの役割と機能」
第1分科会 Bグループ 11社	「エネルギーとイノベーションの最先端」
第2分科会 21社+1大学	持続的イノベーションを実現する人・組織の在り方

○全体会合(報告会)

新型コロナウイルスの影響を受けて開催中止、研究成果は報告書にまとめ、配布しました。

(4)ものづくり力強化へ向けた活動の推進と情報普及

ものづくりに対する全社一体体制による改善取り組みの推進支援を図るとともに、日本のものづくり競争力強化のための研究および普及活動を行いました。

①2019年度(第9回)「GOOD FACTORY賞」(優良工場表彰制度)の表彰

わが国の製造業における競争力向上に寄与するため、アジア地域と日本の優れた生産工場7工場を選定・表彰し、受賞記念講演会、報道機関への広報、JMA経営情報誌、ホームページを通じて、優秀事例として紹介し、広く情報提供しました。

【第9回受賞企業と賞の種類】

受賞企業(社名50音順)	受賞部門	所在地
オムロン 欧姆龙(上海)	ファクトリーマネジメント賞	中国(上海)
オリンパス 白河オリンパス	ファクトリーマネジメント賞	日本(福島)
花王 上海花王 上海工場	ファクトリーマネジメント賞	中国(上海)
コニカミノルタ 柯尼卡美能达商用科技(东莞)	ファクトリーマネジメント賞	中国 (広東省東莞市)
ダイキン工業 堺・滋賀・淀川・鹿島製作所	ものづくり人材育成貢献賞	日本(4製作所の 共同応募)
デンソー PT.DENSO INDONESIA	ファクトリーマネジメント賞	インドネシア (西ジャワ州ブカシ県)
東レ 東麗酒伊織染(南通)	ファクトリーマネジメント賞	中国 (江蘇省南通市)

②2019年度「JMAものづくり貢献賞」の贈賞

本賞は、長年にわたり、ものづくりの改革・改善分野において、自社および産業界の発展に貢献するとともに、JMAのものづくり分野における活動に貢献された方(経営者)を顕彰し、その功績を産業界に広く紹介するものです。

2019年度は下記2名の方を表彰し、「2020ものづくり総合大会」で贈賞しました。

- ・ コマツ 特別顧問 野路 國夫様
- ・ コニカミノルタ 取締役会議長 松崎 正年様

③「GENBA Management Conference & Award 2019 in Thailand」(第4回)および「GENBA Management

Conference & Award 2019 in 上海」(第2回)の開催

日本で30年以上にわたり開催されている生産現場の管理監督者による現場マネジメントの優秀事例講演会をASEAN・バンコクおよび上海において継続開催しました。

◇バンコク(2019年7月)

参加者:427名

発表企業:6社、うち最優秀事例は Siam Compressor Industry

◇上海(2019年10月)

参加者:244名

発表企業:6社、うち最優秀事例は四川一汽豊田汽車有限公司

(5)企業の経営課題解決に資する研究・調査活動の実施と情報普及

①「当面する企業経営課題に関する調査」の継続実施

日本企業が抱える経営の様々な課題を明らかにし、これからの経営指針となるテーマや施策、その方向性を探る調査で、1979年から企業経営者を対象に実施しています。第40回となる2019年度調査は、7～8月に実施し、480社の回答を得ました。

【調査の内容項目】

- ・ 経営全般についての課題認識
- ・ 経営機能別の課題認識
- ・ 事業構造改革の実現に向けた取り組み状況ならびに課題認識
- ・ その他、当面する経営課題についての取り組み状況ならびに課題認識

【調査結果の報告資料作成および外部発信】

- ・ 報告書の作成(2019年11月)および評議員会にて結果速報報告
- ・ 報告会の開催(2019年11月～12月、東京・名古屋・大阪にて)
- ・ Webへの掲載、各種メディア等への情報発信

②「人事プロフェッショナル育成」のための研究と実践支援

事業や組織の変化が著しい中で、経営戦略の実行を担い、組織・人材の側面から事業に貢献できる人事プロフェッショナル人材の育成を「HR Leaders NEXT」活動と称し、研究および育成支援にむけた諸活動を展開しました。

- ・「人事プロフェッショナル」の要件(コンピテンシー)定義をHR Leader NEXTモデルとして構築し、そのアセスメントツールを開発
- ・「人事プロフェッショナル」育成の重要性を、機関誌やメール配信を通して定期的に発信
- ・HR Leaders NEXTにおける重点活動を確定し、またその活動結果をレビューする組織として、「HR Leaders NEXTアドバイザーボード」を設置し、日本を代表する9社の人事担当役員および人事責任者で構成、運営

(6)『JMAマネジメント』による実施事業の情報発信・普及啓発

経営者・ビジネスパーソンに向けた隔月刊の情報誌『JMAマネジメント』を継続発行しました。産業界を取り巻くマネジメントに関わる話題を特集やシリーズ企画として設置し、マネジメントを考えるための情報提供を行うとともに、JMAの活動・事業に関連した情報も合わせて発信しました。

2. 総務部門

産業界および企業、団体の課題とニーズ、経営審議会、評議員会の審議、一般社団法人日本能率協会2019年度重点活動テーマに基づき、総務部門の活動を次のように推進しました。

(1)2019年度 会員総会

1. 日 時 2019年6月11日(火) 15時00分～ 15時45分
2. 場 所 経団連会館 5階 ルビールーム
東京都千代田区大手町1-3-2
3. 出席者 総会構成員総数 1,371名
出席構成員数 1,144名(委任状による出席を含む)
4. 出席理事 以下の14名が出席
(理事総数25名)
石黒成直 大八木成男 加藤文昭
熊谷俊範 下代博 小林哲也
高橋広行 竹林義彦 宮下正裕
渡邊健二 中村正己 吉田正
井上直 曾根原幹人
5. 出席監事 以下の3名が出席
(監事総数3名) 水野義雄 大谷美一 網谷駿介
6. 議長 代表理事 中村正己
7. 議事録作成者 代表理事 中村正己
8. 議事の経過の要領、及びその結果

15時00分、代表理事 中村正己が議長席につき挨拶、本日の出席数および議決件数の報告を受け、本総会のすべての議案の決議に必要な一般社団法人及び一般財団法人に関する法律および定款に規定する定足数を充足している旨を確認したのち、開会を宣し議事に入った。

中村正己議長から議事録署名人として、議長と代表理事 吉田 正、理事 井上 直の指名があり諮ったところ、全員異議なく承認された。

議事ならびにその要旨は次のとおりである。

【審議事項】

第1号議案 2018年度 決算報告書(案)について

吉田正 理事長から2018年度 決算報告書(案)について説明があった。

監査報告

監事を代表して水野義雄監事から、2018年度における決算報告について、上記の書類を綿密に調査したところいずれも正確かつ適当であることを認めた旨の報告があった。

議長が諮ったところ、全員異議なく、原案どおり承認可決された。

【報告事項】

1) 2018年度 事業報告書について

- ・ 事業報告
- ・ 公益目的支出計画実施報告書

吉田正 理事長が2018年度の事業報告書ならびに公益目的支出計画実施報告書について説明し、報告した。

2) 2019年度 事業計画書 について

吉田正 理事長が2019年度 事業計画書について説明し、報告した。

3) 2019年度 収支予算書 について

吉田正 理事長が2019年度 収支予算書について説明し、報告した。

15時45分、すべてを議了し、中村正己議長は閉会を宣した。

以上の決議を明確にするため、本議事録を作成し、定款第19条第2項の規定に基づき、議長及び議事録署名人が次に署名、押印した。

(2)2019年度 第1回理事会

- ・日 時 2019年5月23日(木) 13時57分～14時35分
- ・場 所 東京都港区芝公園3-3-1
東京プリンスホテル 11階「高砂」
- ・出席者 理事総数 25名のうち 代表理事 中村正己 はじめ 18名

〔出席理事〕

石 黒 成 直	伊 藤 雅 俊	大 八 木 成 男
加 藤 文 昭	熊 谷 俊 範	小 林 哲 也
猿 丸 雅 之	鈴 木 亨	高 橋 広 行
竹 林 義 彦	松 崎 正 年	宮 内 謙
宮 下 正 裕	渡 邊 健 二	中 村 正 己
吉 田 正	井 上 直	曾 根 原 幹 人

〔出席監事〕

水 野 義 雄	大 谷 美 一	網 谷 駿 介
---------	---------	---------

- ・議 長 代表理事(会長) 中 村 正 己

13時57分、代表理事 中村正己が議長席につき挨拶、出席状況の報告を受け、本理事会の決議に必要な定款に規定する定足数を満たしている旨を確認したのち、開会を宣し議事に入った。

中村正己議長から議事録署名人として、議長と代表理事 吉田 正、出席監事水野義雄、大谷美一、および網谷駿介の指名があり諮ったところ、全員異議なく承認された。

議事ならびにその要旨は次のとおりである。

議 事

第1号議案 2018年度 事業報告書(案)について

- ・ 事業報告
- ・ 公益目的支出計画実施報告書

吉田 正 理事長・事務局長から2018年度の事業報告ならびに公益目的支出計画実施報告書について説明があった。

第2号議案 2018年度 決算報告書(案)について

吉田 正 理事長・事務局長から2018年度 決算報告書(案)について説明があった。

監査報告

監事を代表して水野義雄 監事から、2018年度における事業報告ならびに決算報告について、上記の書類を綿密に調査したところいずれも正確かつ適当であることを認めた旨の報告があった。

第1号議案、第2号議案について議長が諮ったところ、両議案とも全員異議なく、いずれも原案どおり承認可決され、併せて、会員総会へ第1号議案について報告し、第2号議案を上程することについても承認された。

第3号議案 評議員の委嘱(案)について

吉田 正 理事長・事務局長から評議員24名の委嘱について説明があり議長が諮ったところ、全員異議なく、原案どおり承認可決された。

第4号議案 顧問の委嘱(案)について

吉田 正 理事長・事務局長から顧問の委嘱について説明があり議長が諮ったところ、全員異議なく、原案どおり承認可決された。

第5号議案 事務局長の委嘱(案)について

吉田 正 理事長・事務局長から事務局長の委嘱について説明があり議長が諮ったところ、全員異議なく、原案どおり承認可決された。

第6号議案 新入会員の承認(案)について

吉田 正 理事長・事務局長から41法人の入会について説明があり議長が諮ったところ、全員異議なく、原案どおり承認可決された。

第7号議案 2019年度 会員総会招集(案)について

吉田 正 理事長・事務局長から2019年度 会員総会招集(案)及び上程議題について説明があり議長が諮ったところ、全員異議なく、いずれも原案どおり承認可決された。

1. 日 時:2019年6月11日(火) 15:00~16:00

2. 会 場:東京・大手町 経団連会館 5階「ルビールーム」

3. 議 事:【審議事項】

第1号議案 2018年度 決算報告書(案)について
監査報告

【報告事項】

- 1) 2018年度 事業報告書について
 - ・ 事業報告
 - ・ 公益目的支出計画実施報告書
- 2) 2019年度 事業計画書について
- 3) 2019年度 収支予算書について

4. 書面による議決権行使制度の採用について

この会員総会において、総会に出席しない会員について書面による議決権行使は、行わないものとする。

14時35分すべてを議了し、中村正己議長は閉会を宣した。

以上の決議を明確にするため、本議事録を作成し、代表理事及び出席監事が署名、押印した。

(3)2019年度 第2回理事会

- ・日 時 2019年10月9日(水) 15時55分～16時25分
- ・場 所 東京都港区芝公園3-3-1
東京プリンスホテル 11階「高砂」
- ・出席者 理事総数 25名のうち 代表理事 中村正己 はじめ 15名

〔出席理事〕

泉 谷 直 木	伊 藤 雅 俊	大 八 木 成 男
加 藤 文 昭	熊 谷 俊 範	下 代 博
小 林 哲 也	鈴 木 亨	竹 林 義 彦
野 路 國 夫	宮 下 正 裕	中 村 正 己
吉 田 正	井 上 直	曾 根 原 幹 人

〔出席監事〕

水 野 義 雄 網 谷 駿 介

- ・議長 代表理事(会長) 中 村 正 己

15時55分、代表理事 中村正己が議長席につき挨拶、出席状況の報告を受け、本理事会の決議に必要な定款に規定する定足数を満たしている旨を確認したのち、開会を宣し議事に入った。

中村正己議長から議事録署名人として、議長と代表理事 吉田 正、出席監事 水野義雄および網谷駿介の指名があり諮ったところ、全員異議なく承認された。

議事ならびにその要旨は次のとおりである。

議 事

第1号議案 2019年度 JMA事業活動の経過報告について

井上 直 理事・事務局長から2019年度 JMA事業活動の経過報告について説明があった。

第2号議案 経営審議員の委嘱(案)について

井上 直 理事・事務局長から経営審議員3名の委嘱について説明があり議長が諮ったところ、全員異議なく、原案どおり承認可決された。

第3号議案 評議員の委嘱(案)について

井上 直 理事・事務局長から評議員17名の委嘱について説明があり議長が諮ったところ、全員異議なく、原案どおり承認可決された。

第4号議案 新入会員の承認(案)について

井上 直 理事・事務局長から70法人の入会について説明があり議長が諮ったところ、全員異議なく、原案どおり承認可決された。

16時25分、すべてを議了し、中村正己議長は閉会を宣した。

以上の決議を明確にするため、本議事録を作成し、代表理事及び出席監事が署名、押印した。

(4)2019年度 第3回理事会

1. 理事会の決議があったものとみなされた日
2020年3月24日
2. 理事会の決議があったものとみなされた事項の内容
第1号議案 2020年度 事業計画書(案) について
別添資料に記載のとおり。
第2号議案 2020年度 収支予算書(案) について
別添資料に記載のとおり。
第3号議案 経営審議員の委嘱(案) について
別添資料に記載のとおり。
第4号議案 評議員の委嘱(案) について
別添資料に記載のとおり。
第5号議案 新入会員の承認(案) について
別添資料に記載のとおり。
第6号議案 理事の報酬等に関する規定の改定(案)について
別添資料に記載のとおり。
3. 理事会の決議があったものとみなされた事項の提案をした理事
会長(代表理事) 中村 正己
4. 議決に加わることができる理事の総数
25名
5. 議事録の作成に関わる職務を行った理事の氏名
理事 井上 直

2020年3月9日付で会長(代表理事)中村正己が理事全員に対して上記議案について提案書を発し、当該事案につき、2020年3月24日までに理事全員から書面により同意の意思表示を得、かつ監事が異議を述べなかつたので、一般法人法第96条および当法人定款第33条第2項の規定に基づき、当該提案を可決する旨の理事会の決議があったものとみなされた。

上記のとおり、一般法人法第96条および当法人の定款第33条第2項の規定に基づき、理事会の決議の省略について通知を行ったので、理事会の決議があったものとみなされた事項を明確にするため、本議事録を作成し、議事録作成者が次に記名押印する。

一般社団法人日本能率協会
議事録作成者 理事 井上 直

3-1. 会員組織活動

産業界および企業、団体の課題とニーズおよび2019年度 重点活動テーマに基づき、会員組織活動を推進しました。

(1) 法人会員の拡充活動

2019年度はJMAの会員活動を一層推進するため、JMAの構成員である法人会員の拡充を積極的に行うとともに、法人会員に対してはJMA事業・活動の利用促進をさらに図るよう努めました。その結果、2019年3月期に比べ法人会員は3社・8口減でした。2019年度末(2020年3月末)現在の会員数は以下の通りです。

年月	法人会員数	法人会員口数	個人会員数
2020年3月	1,379社	1,536口	6名
2019年3月	1,382社	1,544口	7名

(2) 法人会員サービス活動(経営幹部・管理者向け)

全国の法人会員の経営幹部に対し、JMAからの情報発信と会員ニーズに合ったサービス活動の拡充に努めました。

①「一隅会」(経営哲学懇話会)の開催(会員無料参加)

法人会員の経営者・役員の方々を対象として、人間形成と「経営哲学」確立の一助となることを目的に講演会形式にて東京で年間7回開催しました。

(参加者数:167名)

テーマ	講師	開催月日	開催地
第528回 土 ～100億人を養う土壌を求めて～	藤井 一至 氏 国立研究開発法人 森林研究・整備機構	5月28日	東京
第529回 『増上寺と徳川家』及び境内視察	青木 芳尚 氏 大本山増上寺	6月18日	東京
第530回 感性をつなぐ色彩の役割	斎藤 美徳 氏 早稲田大学 教授	7月16日	東京
第531回 真田松代藩の財政改革にみるリーダーシップ	笠谷 和比古 氏 国際日本文化研究センター 名誉教授	9月13日	東京
第532回 神道と大嘗祭の本義	岡田 荘司 氏 國學院大學 名誉教授	10月25日	東京
第533回 古墳から読み解く古代の心	松木 武彦 氏 国立歴史民俗博物館 教授	11月26日	東京
第534回 仏教美術の光と闇—絵画から中世に本を読み解く	山本 聡美 氏 早稲田大学文学学術院 教授	2020年 2月7日	東京

②「JMAマネジメント講演会」の開催(会員無料参加)

企業・団体等の経営課題解決に直結するテーマを選定し、講演会形式にて東京4回、大阪3回、名古屋1回開催しました。

(参加者数:167名)

テーマ	講師	開催月日	開催地
正しい働き方改革とは ～マインド改革と考えるチームの成立～	田中 健彦 氏 元富士通パソコンシステムズ 社長	5月15日	東京
イノベーション確率の観点から見る ～イノベーション戦略論	原田 勉 氏 神戸大学大学院経営学研究科 教授	6月3日	大阪
駅と支配人 ～2つの顔をもつてのマネジメントの実際	奥富 七重 氏 JR中央ラインモール(JR東小金井駅長 兼nonowa東小金井支配人)	6月4日	東京
下請けから脱却した魔法のフライパン	綿見 泰郎 氏 綿見鑄造 社長	7月22日	名古屋
『AI革命で経営が変わる』 デジタルトランスフォーメーションで 働き方はどう変わるか	石田 正樹 氏 エアアيسクエア 代表取締役	9月30日	大阪
就活サイト問題に見るAIプロファイリング ～データ取り扱いの法的問題とポイント	杉浦 健二 氏 弁護士法人STORIA 弁護士 矢部 章一 氏 コニカミノルタジャパン株式会社	11月20日	東京
外国人材採用の最前線 ～人手不足・人材不足という経営課題の 処方箋となるのか	菅野 直純 氏 株式会社セレッジ 代表取締役	12月2日	大阪
MaaS×新規事業成功への情報収集活用ノウハウ ～これからのビジネスは「掛け算」探索が 勝利のカギを握る～	菊池 健司 氏 株式会社日本能率協会総合研究所	2020年 1月24日	東京

③『JMAマネジメント』の発行

広報部門と連携し、法人会員へ情報月刊誌『JMA マネジメント』を発行・送付し、日本産業界が直面する経営課題やトレンドにつきJMA独自の視点から実務に役立つ経営・技術情報を提供しました。2019年4月より新たに隔月発行でリニューアルしたJMAマネジメントを発刊しました。

④「JMA会員交流フォーラム」(異業種交流会)の開催

各地域の産学を巻き込んだ「JMA会員交流フォーラム」を開催し、会員企業相互の情報交流活動を実施しました。

(6回シリーズ開催、参加者数:17社19名、ファシリテータ:春野 真徳 氏)

テーマ	ゲスト講師	開催月日	開催地
1.『KAIKA組織と変革』	—	9月17日	東京
2.『顧客価値創造のものづくり』	【企業・施設訪問】 株式会社小松製作所 粟津工場 コマツウエイ総合研修センター コマニー株式会社	10月9日 ～10日	石川
3.『ホンモノ志向の経営』	渋澤 健 氏 シブサワ・アンド・カンパニー株式会社 代表取締役社長	11月19日	東京
4.『幸福度の高い組織』	前野 隆司 氏 慶應義塾大学大学院 教授	12月17日	東京
5.『地域に根差した経営』	【企業・施設訪問】 アイリスオーヤマ株式会社 角田工場 株式会社G R A ICHIGO WORLD	2020年 1月17日	宮城
6.『KAIKA経営の実践』	—	2月12日	東京

⑤特別講演会・オンラインセミナーの開催

産業界が興味・関心のある「若手社員の育成」「動画編集(オンライン講義)」をテーマに東京で開催しました。

(参加者数:特別講演会31名、オンライン講義18名)

テーマ	講師	開催月日	開催地
若手社員の『常識力』に満足していますか? ～新聞社の論説委員が解く 「新時代」社員教育のすすめ	澤 圭一郎 氏 毎日教育総合研究所 代表取締役社長	9月5日	東京
スマホでつくる、かんたん動画 編集 オンライン・ライブ講座 ～あらかじめ用意された動画による 編集体験ワークショップ～	カナメクト 動画クリエイター	2020年 1月17日	Web上

3-2. 広報活動

2019年度は産業界および企業、団体の課題とニーズおよび2019年度重点活動テーマに基づき、事業活動を積極的に広報展開するとともに、公益活動に関しても幅広く情報発信することを通じてJMAの公益性、社会性を訴求しました。

(1) 報道機関向け広報活動

2019年度は、記者発表会(2回)、記者懇談会(1回)、ニュースリリース・レター配信(114回)を行いました。

【主な発表・発信案件】

発表テーマ	発表月
“平成最後”の新入社員をデータで読み解く 2019年度 新入社員意識調査	4月
「KAIKA Awards 2019」応募エントリー、6月28日(金)まで受付中! 「社会」と「人」を基軸にした組織づくりの事例を募集	4月
軽減税率・キャッシュレス対応推進フェアを開催	5月
TWENTY2X:新しいデジタル技術展示会、2020年3月にドイツのハノーバーで初開催	6月
学生が“自身の思いをかたちにし、社会とつながる場”『道産食材使用 パフェアイデアコンテスト』	7月
「深センオープンイノベーションラボ」の開設	7月
優良工場表彰制度「2019年度(第9回) GOOD FACTORY賞」決定について	8月
外食・宿泊・レジャー業界の商談専門展 関西ホテル・レストラン・ショー	9月
管理者の「新入社員育成」に対する意識アンケート	9月
2019年度 入社半年・2年目 若手社員意識調査結果	10月
日本企業の経営課題 2019 調査結果	10月
【初開催】まちづくりの現場を支える建設関連業界必見の総合展示会! 『都市開発・建設総合展2020』	11月
生まれ変わります! 「FOODEX美食女子」美食女子Award	11月
プラントショー、メンテナンス・レジリエンス 2020年7月大阪初開催	11月
「労働力不足」をテーマに物流ソリューションが一堂に! 国際物流総合展 2020 -INNOVATION EXPO-	1月
SDGs実現の関心高まる中、未来を開く経営モデルを表彰「KAIKA Awards 2019」受賞決定	1月

以上のほか、展示会やシンポジウム、セミナーなどの開催告知に関するニュースリリースを配信しました。

(2) 報道記事掲載報告

2019年度の新聞・雑誌の記事掲載およびテレビ放映は、調査研究の引用、インタビュー、事業告知、開催レポートなど約1,800件となりました。

調査・アンケート結果の発表に関して、「新入社員意識調査」(4月)、「管理者の『新入社員育成』に対する意識アンケート」(9月)、「当面する企業経営課題に関する調査」(10月)「入社半年・2年目若手意識調査」(10月)では、全国紙・ブロック紙・地方紙などで延べ約250件の報道がありました。

展示会事業については、会期前～会期後に約1,100件を超える報道がありました。

(3) 外部媒体への執筆・寄稿活動

JMAの活動や研究内容について役職員による外部媒体への執筆・寄稿を行い、産業界・顧客への理解を深めるとともに、JMAへの共感を高める広報展開を図りました。

【主な執筆・寄稿】

媒体名	連載期間／掲載号	テーマ
機械新聞	2020年1月	年頭所感 個性と主体性を発揮 (会長 中村正己)
週刊観光経済新聞	2020年1月	観光立国の実現は地方(地域)から 旅館の人手不足「私の提言」 (産業振興センター シニアマネジャー 富浦 渉)
日経産業新聞	2019年4月～2020年3月(全8回)	「中小企業の生産性向上」 (執筆:KAIKA研究所 所長 近田 高志、 KAIKA研究所 エキスパート 安江 あづさ、 審査検証センター エキスパート 中川 優)
日刊自動車新聞	2019年5月～2020年3月(全6回)	社会の声を組織成長・企業変革のチャンスに (執筆:KAIKA研究所 所長 近田 高志、 産業振興センター もの・ことづくり教育 支援事業系 エキスパート 松本 亜沙子)

(4) イメージ広告および動画の活用、ホームページによる情報発信の充実

JMAのさらなる認知度向上をねらいとして、日本経済新聞へのイメージ広告の出稿(15段1回)を行いました。あわせて、広告のイメージをより具体的にご理解いただくため、新たにJMA紹介動画を制作、ホームページ等を通じて広く発信を行いました。

JMA自身の認知度とJMAが推進する「KAIKA」の普及度を図るため、ブランド調査を実施しました。今後、経年で推移を測定していきます。

(5) その他の活動

また、日本能率協会グループ9法人で組織する広報委員会の活動として、各法人役員とメディアとのコミュニケーションを図ることを目的に、記者懇親会(12月)を開催し、約80名の報道関係者が参加しました。

4. ひとつづくり分野

産業界および企業、団体の課題とニーズおよび2019年度 重点活動テーマに基づき、ひとつづくり分野の重点を次のように定め推進しました。

(1)重点事業方針

①経営人材育成事業

i) トップマネジメント分野

トップマネジメント(役員・幹部)の経営力向上が企業の持続的成長に必須と考えており、環境変化やスピードに柔軟に対応できるよう、他流試合や一流経営者との対話などを通して、新たな視座獲得や気づきを深める絶え間ない研鑽の「場」を提供しました。

ii) マネジメント・インスティテュート(JMI)分野

経営者として必要な「ぶれない決断軸」と「経営観」を醸成するために、広い視野、高い視座とともに、物事の本質に対する洞察力や経営革新の実践力を磨くためのプログラムを提供しました。選抜された高いレベルの参加者が相互に切磋琢磨し、自分の軸を確立し、意思決定の力をつけることを狙いとして、JMAマネジメント・インスティテュート(JMI) 9コースを実施しました。このJMIは、2019年度は開講30年目の節目を迎え、約4,600名の修了生を輩出する規模となりました。

②人事・人材開発分野の各種支援事業

持続的事業の成長を支えるリーダーに求められる「業務の管理」「人の管理」のスキルをバランス良く兼ね備えた人材を育成するための各種プログラムを引き続き強化しました。また、人事・人材開発・組織開発スタッフのスキルアップに資するセミナーや、経営戦略・組織改革を主導する人事プロフェッショナルの育成を目的とした「HR Leaders NEXTカンファレンス」等のプログラムを展開し、産業界各社の人事・組織マネジメント能力向上を支援しました。

(2) 主要事業活動

① 経営人材育成事業

i) トップマネジメント分野

分野	名称	開催実績
トップマネジメントの意識・行動変革、異業種交流	JTS:「JMA Top management Seminar」 第5回 新任社長セミナー 第8回 経営革新塾 第104～105回 新任取締役セミナー 第67～71回 新任執行役員セミナー	8月、11月、2020年2月 12月(1泊2日 合宿) 8月、9月(2泊3日 合宿) 7月、9月、10月、11月、 2020年2月(2泊3日 合宿)
トップマネジメントのための経営知識習得	CDP:「Company Direction Program」 第60～62回 経営者・幹部の法務・企業統治セミナー 第60～62回 経営者・幹部の経営戦略セミナー 第58～60回 経営者・幹部の財務・会計必須セミナー 第41～42回 経営者・幹部の組織・人材革新セミナー 第29～31回 経営者・幹部の意思決定と リーダーシップセミナー 第21～22回 経営者・幹部の経営リテラシー 集中セミナー	7月、10月、2020年2月 8月、10月、2020年1月 8月、10月、2020年2月 9月、11月 9月、12月、2020年2月 8月、11月

ii) マネジメント・インスティテュート(JMI)分野

名称	開催実績
部長のためのエグゼクティブ・マネジメントコース	7月～2020年2月
事業創造イノベーションコース	7月～2019年12月
生産・開発マネジメントコース	6月～2020年2月
戦略人事プロフェッショナルコース	7月～2020年2月
エグゼクティブ・ビジネスリーダーコース	8月～11月、11月～2020年2月
プロフェッショナル・ビジネスリーダーコース	7月～12月
リーダーのためのリベラルアーツコース	9月～12月
グローバルビジネスワークショップ	10月～2020年1月
“アジア共・進化”リーダーズフォーラム	7月～11月

②人事・人材開発・組織開発事業(主要なものを記載)

分野	名称	開催実績
階層別教育分野	部長のためのマネジメント能力開発コース(GMC) 管理能力開発コース(MDC) リーダーシップ開発コース(LDC) 中堅社員ビジネス遂行力向上コース(BTC) 新入社員教育セミナー	通年 通年 通年 通年 通年
ビジネススキル分野	説明力強化トレーニングセミナー リーダーシップチャレンジ コーチング・スキルトレーニングセミナー ファシリテーション・スキル習得セミナー 「アンガーマネジメント」セミナー	通年 通年 5月、8月、11月 6月、9月、11月、2020年2月 7月、11月、2020年3月
人事・人材開発分野	新任人事・労務スタッフ入門セミナー 人材開発担当者基本コース 企業内研修インストラクターコース 研修プログラム設計・構築セミナー 戦略的OJT導入セミナー 人と組織の未来をつくる「人事研究会」 JMA・ATD Joint Program 「HR Leaders NEXTカンファレンス」2019	7月、10月、2020年2月 6月、10月、2020年1月 6月、9月、11月、2020年1月 8月、10月、12月 6月、10月、2020年1月 8月～2020年2月 11月、12月、2020年1月 11月
組織開発分野	組織デザインセミナー チーム・ビルディングセミナー 人と組織の能力を発揮する職場づくりセミナー 実践 風土改革の進め方習得セミナー イキイキとした職場をつくる組織活性化セミナー	7月、11月 7月、10月、2020年1月 7月、11月 6月 5月、9月、11月、2020年1月

5. ソリューション事業分野

産業界および企業、団体の課題とニーズおよび2019年度重点活動テーマに基づき、経営ソリューション事業・公共体ソリューション事業の重点に対して次のように推進しました。

5-1. 経営ソリューション

(1) 次世代経営者育成プログラムの実施

経営者・経営幹部候補者の育成には引き続き各社とも注力され、個社支援の要望が多く見受けられました。これに対し、小会サービスを立体的に理解していただく目的で、各社の実施事例や企業担当者のインタビューを配信するなど、広く情報発信をしました。小会が支援したプロジェクトのうち、新任役員、部長向けが7割以上を占めている状況で、特に役員向けの研修は2018年度に引き続き需要が高く、マインドセットから経営知識習得までを一連のコースで実施する研修や、法務や財務等の単一テーマで実施する研修など、お客様のニーズに合わせてサービスを提供しました。部長向け研修の支援内容としては、経営に関する基礎的な知識の習得と、アクションラーニングを通じた経営課題への解決提言、新規事業提案等が主なものでした。また、研修参加者のアセスメントニーズも増えてきており、各社の経営者像をベースにディメンジョンを作成し、研修内での言動やアウトプットを基にアセスメントを実施しました。

(2) 「働き方改革」「組織活性化」などの人事重点プログラムの実施

「働き方改革」という側面では、働き方改革に対する基本的な考え方を浸透させる目的の研修・講演は減少傾向にあり、業務改善・改革といった具体的なテーマの支援がメインとなりました。「組織活性化」という側面では、各社の女性リーダーを集めた他流試合型のワークショップの支援、360度診断を活用した上司・部下の関係の質の向上支援等を行いました。また、2020年6月にパワーハラスメント防止に関する法律が施行される影響もあり、同テーマの問合せ・研修実施も増加傾向にあります。

(3) 体系的な育成プログラムの策定・実施に関わる個社支援

コンピテンシー作成支援、教育体系の再構築の支援及びアドバイス、人材の評価・育成プログラムの作成等、トータルな支援を実施しました。

5-2. 公共体ソリューション

(1) 大学経営改革支援

現在、120万人前後で推移している18歳人口は、2018年を境に更なる下降期に入り、2030年には15%以上減少した104万人となります。

こうした中、全ての大学にはグローバル化への対応、地域の人材育成・情報交流拠点としての機能強化など、大学ごとの特色を活かした経営改革が不可欠であり、国も各大学に対し、戦略強化や適切な事業運営を目的とした大学ガバナンス改革やSD義務化などの実行を求めています。

このような大学を取り巻く環境変化を考慮したうえで、JMAでは2019年度については、大学ガバナンスの向上に関する中期経営計画や認証評価の実践的な支援事業や人材育成に関する研修・セミナー・シンポジウムを継続しました。

併せて、募集力強化ソリューションなどの支援事業についても新規大学も含めて支援を実施しました。

■主要事業活動

対象	名称等	実施月
個別大学支援	学生募集力強化支援調査・教育	通年
	大学経営評価指標／自己点検・評価マネジメントシステム	通年
	テーマ別学内教職員研修の企画・講師派遣	通年
大学全般向け公開教育	第9期 JMA大学SD(スタッフ・ディベロップメント)フォーラム	6月～12月
	第15回 課長のためのマネジメント力強化コース 第11回 大学マネジメント改革総合大会	10月 11月
大学全般向け書籍 DVD教材	大学職員人事評価・面談ガイド(DVD教材)	通年
	大学職員ナレッジ・スタンダード(書籍)	〃
	大学マネジメント改革総合事例集(書籍)	〃

(2) 自治体経営の改革支援

中央官庁、地方公共団体等の行政機関に向けて、「経営感覚を持った組織への転換」、「継続的な改革・改善への仕組みづくり」、「目的志向・成果志向による経営資源配分の仕組みづくり」、「人材育成」「人事評価の構築・運用支援」等について、教育研修型による支援を実施しました。

また、これらのマネジメントシステムの仕組みを有機的に機能させるために、クラウド型の情報システムの提供を行い、マネジメント情報の即時性と効率性の向上を図りました。2019年度は、地方自治体のネットワークセキュリティ強化への対応として、「LG-WANネットワーク」でのサービス提供を開始いたしました。

■主要事業活動

分野	名称等	実績／実施月
P D C Aサイクルの構築・習慣化	中期経営計画策定支援(地方創生戦略包含)	5団体
	行政評価・行政経営等マネジメントの仕組み構築	14団体
	行政経営データベース(クラウド型情報システム)	13団体
人事管理	階層別・スキル別教育	通年実施
	人事評価導入、評価者研修等	7団体
	人事評価データベース(クラウド型情報システム)	2団体
働き方改革／職員力向上	業務診断、定員適正化計画策定支援	1団体
	組織風土診断、マネジメント診断	2団体

6. 地域事業

産業界および企業、団体の課題とニーズおよび2019年度 重点活動テーマに基づき、各地域事業の重点を次のように定め推進しました。

6-1. 関西地域

(1)重点事業方針

①人事・組織開発分野の競争力強化のための課題解決と人材育成支援

人事機能のより一層の向上を目的に「ダイバーシティ」「SDGs」等への対応も含んだセミナーや、「キャリア開発」「パフォーマンスマネジメント」など人材育成の機能向上を目的にしたセミナーを拡充しました。結果として2019年度は新規セミナー21本を開発し、合計で252本のセミナーを開催しました。

また、長期コースとして、人と組織のあるべき姿や「夢」を描ける人事スタッフを育成する「夢工房」や、戦略人事としての役割強化を目指す「タレントマネジメント研究会」を開催しました。

②ものづくり分野の競争力強化のための課題解決と中核人材の育成

生産・調達分野では、QCD等の管理技術に関する知識習得、グローバルに活躍できる人材育成、持続可能な調達を実現するためのマネジメントなど最新テーマや取組事例の解説セミナーを開催しました。

開発・技術分野では、研究部門向けのセミナー群を追加しました。結果として2019年度は新規セミナー14本を開発し、合計で155本のセミナーを開催しました。

また、長期コースとして明確なキャリアビジョンと事業マインドを持った次世代リーダーとなる技術者を育成する「若手技術者道場」を開催しました。

③経営革新のための「人材育成」「組織課題支援」

i)組織・人材マネジメント支援

経営課題に対応した組織・人材マネジメントの諸施策を支援しました。

- ・ 社員意識調査、組織風土診断の実施と解決策の提示
- ・ 人材マネジメントシステムの再構築支援(人事制度・教育体系再構築)
- ・ 階層別研修等の基幹人材育成支援 など

ii)個別ソリューション

個別の課題解決にあたり最適なソリューションを実施しました。

- ・ イノベーションを軸に据えた事業及び組織の変革支援
- ・ 組織開発、組織活性化支援(タレントマネジメント等) など

(2)主要事業活動

分野	名称	開催実績
人事労務、人材開発	労務管理基礎セミナー 教育・研修企画実務基礎セミナー パフォーマンスマネジメント入門セミナー 人材マップの作り方と活用セミナー など	6月、11月 6月、11月 12月 10月、2020年2月
人材マネジメント、階層別教育	経営幹部のためのマネジメント必須講座 新入社員実務2日間基本コース リーダーのためのマネジメント基礎コース など	7月、11月 4月 9月、11月、2020年1月
中核人材育成	人事・人材開発スタッフフォーラム 第23期「夢工房」 第2期「タレントマネジメント研究会」 第29期「若手技術者道場」	6月～12月 10月～2020年2月 9月～2020年2月
ダイバーシティ、働き方改革	外国籍メンバーに対するコミュニケーション向上セミナー “戦略的”障がい者雇用実務基本セミナー 女性のためのレジリエンス思考術入門セミナー 「ムダゼロ」時短しごと術実践セミナー など	4月、7月、10月、2020年2月 6月、12月 6月、11月 6月、10月、2020年2月
思考力	「ビジネス数字力」向上セミナー 先見性を鍛える思考力強化セミナー クリエイティブシンキング強化セミナー など	6月、11月 8月、2020年1月 9月、2020年2月
生産・調達	「なぜなぜ分析」実践セミナー 生産ラインの人間工学アプローチ 若手・新入社員のための製造業基礎セミナー CSR/持続可能な調達を実現させるサプライヤマネジメント 調達基礎力向上セミナー など	5月、7月、11月、2020年1月 6月、2020年2月 7月、12月 9月、2020年2月 5月、7月、10月、2020年2月
開発・設計・技術	技術・開発リーダーのためのマネジメント基本コース 「設計手順の標準化」推進セミナー 技術ロードマップ構築・活用セミナー など	6月、12月 7月、12月 5月、10月

6-2. 中部地域

(1) 重点事業方針

① 中部地域主要企業との接点・関係性の強化ならびに課題解決に注力

中部地域産業の更なる進展のために、中部地域評議員を中心に、2019年度は「これからのミドルマネジャーの役割とは」というテーマで分科会活動を実施しました。企業が現在直面する課題、ニーズを的確に把握し、並行して課題解決に向けた情報・人的交流と議論を深め、中部地域の主要企業の人的資産基盤を強化しました。

企業が現在直面する課題に対しては、分科会・公開セミナー・講師派遣等を企画・運営し企業の課題解決を行いました。

② 中部地域の産業特性、強みを活かした事業の促進と創造

「第38回第一線監督者の集い：名古屋」を2020年1月16～17日に実施しました。2日間延べ920名の参加者を募り、強いものづくり現場を牽引する“現場リーダー”の改善活動事例発表を、中部地域をはじめ全国に幅広く発信し続け、強いものづくり現場を支える基幹人材の意識向上と経験交流を推進しました。

③ 製造業の業務革新と新事業・サービス創造関連プログラムの増強

AI/IoTの技術の進歩により、製造現場が変わろうとしているなか、これまでの仕事・生産性向上・管理を見直し、新しい技術を活用するためのプログラム開発・提供しました。

また、既存事業・技術の強化・深耕をはじめ、新たな事業・サービスなどのビジネスモデルを企画・事業化できる「人」と「仕組み」のプログラム開発・提供しました。

結果として、2019年度は新規セミナー16本を開発し、合計で159本のセミナーを開催しました。

(2) 主要事業活動

分野	名称	開催実績
生産技術・製造分野	第38回 第一線監督者の集い:名古屋 海外工場の生産力・指導力向上対策セミナー IoT基本習得セミナー AI/IoTものづくり現場活用体験セミナー など	2020年1月 12月 12月 2020年1月
開発・設計・技術分野	設計品質向上基礎セミナー 電気・電子部品の壊れ方セミナー 治具設計ベーシックセミナー など	5月、10月 6月、12月 2020年2月
調達・購買分野	CPP・B級試験対策セミナー コスト分析・コストテーブル習得セミナー 新任バイヤー早期戦力化セミナー など	12月 7月 11月
階層別教育/ リーダー開発分野	リーダーのためのマネジメント基礎コース 人事考課(評価)スキルアップ研修 女性リーダー養成コース 新任管理者合同研修会 など	8月、12月 6月、11月 11月 6月、9月、11月、2020年1月
ビジネススキル/ マーケティング・営業分野	部下を動かすスキル習得セミナー 情報収集力・商品企画力強化セミナー【基礎編】 BtoB 企業のための技術営業スキル基礎セミナー BtoB マーケティング基礎セミナー など	11月 9月 9月 11月

7. ものづくり・ことづくり分野

JMAは長年に渡り、日本の産業界に対して事業を展開しています。

私たちは、日本企業のイノベーションが世界を変えると信じています。生産部門評議員会、開発・技術部門評議員会、購買・調達部門評議員会、マーケティング部門評議員会、上海(中国)地域評議員会、バンコク(タイ)評議員会及び産官学の有識者による分科会を通じて把握した産業界の課題と2019年度重点活動テーマに基づき、ものづくり・ことづくり分野の重点を次のように定め推進しました。

(1)重点事業方針

①日本のものづくりが起こすイノベーションの方向性を見出す

各評議員会およびそれに紐づく分科会では、日本を代表する各社の経営トップ、幹部による議論を実施しました。開発・技術部門評議員会では分科会活動として「MOVE」(社外人材交換プログラム)を設置し、企業がイノベーションをおこすための具体的な人材交流の場を研究・実施しました。

また、イノベーション拠点として注目されている米国シリコンバレー、中国深センを訪問する視察団派遣に加え、諸国とのネットワーク促進や現地スタートアップ企業との交流支援のため、現地企業や施設等を現地現物で調査・交流する機会を設置しました。

イノベーション創発手法として関心を集めている「デザイン・シンキング」の習得ニーズにお応えするため、米国シリコンバレーでの現地研修JEXCEEDを開催しました。

②ものづくり・ことづくり人材の育成・強化を推進する

ものづくり・ことづくり領域の第一線で活躍されている方々が集い、各社の取り組み事例を発表し交流をする場として、「テクノフロンティア 技術シンポジウム」や「ものづくり総合大会」、「第一線監督者のつどい」を国内・海外で開催しました。また、様々な課題に対応したセミナーや、各種資格制度教材の普及を通じて、各社人材の育成・強化を推進しました。

③第一線監督者による事例交流会の海外展開

海外拠点における第一線監督者による事例交流会「GENBA Management Conference & Award(タイ)」をタイ・バンコクにて開催しました。また、「GENBA Management Conference & Award(上海)」を中国・上海において開催しました。

④次世代のものづくり・ことづくり幹部育成支援

これからの自社機能・組織を担う基幹人材育成を支援するため、生産、開発の各領域における各社選抜人員による長期コースを開催しました。

分野	名称	開催実績
事例交流	テクノフロンティア 技術シンポジウム 第4回 GENBA Management Conference & Award(タイ) 第2回 GENBA Management Conference & Award(上海) 第15回 第一線監督者のつどい:福岡 第6回 第一線監督者のつどい:仙台 第9回 GOOD FACTORY 受賞企業講演会 第38回 第一線監督者のつどい:名古屋 第57回 ものづくり総合大会	4月 6月 11月 11月 12月 10月 2020年1月 2020年2月
人材強化	生産・製造系セミナー(約100開催) 購買・調達系セミナー(約60開催) 開発系セミナー(約80開催) 営業系セミナー(約40開催) マーケティング系セミナー(約70開催) 資格制度 CPP(購買・調達、A級/B級)*1 CPE(生産技術、A級/B級)*2 CPF(第一線監督者)*3 オンラインセミナー(生産、調達、開発、マーケティング) JMAマネジメント・インスティテュート 生産・開発マネジメントコース R&Dイノベーションリーダー交流フォーラム 生産革新プロフェッショナルコース(IE士) 開発・技術戦略リーダー養成コース	通年 // // // // // // // // // 6月～2020年2月 9月～2020年3月 10月～12月 10月～2020年1月

*1: CPP :Certified Procurement Professional

*2: CPE :Certified Production Engineering

*3: CPF :Certified Production Foreman

8. 産業振興事業分野

少子高齢化による労働人口の減少、働き方改革、グローバル化など、産業界を取り巻く環境が変化する中で、従来の延長線上の行動様式や経験・知識だけでは対応できず、未来に向けて企業・事業・組織・人は、絶えず変化し続けることが求められています。

このような社会経済環境のなかにおいても、2019年度重点活動方針を以下のように定め、展示会、ビジネスマッチング商談会、研修、シンポジウムやセミナーの開催を通じて、産業界が成長し続けるために“つながり”の場を提供しました。

(1)重点事業方針

①産業界のニーズに対応する展示会・ビジネスマッチングの開催

社会経済環境が多様化・複雑化するなか、今の変化をとらえ、産業界が何を求めているかを常に探ることで、従来の催しに加え、新しい展示会やビジネスマッチングを企画・開催しました。

②新技術・新興業界を対象としたシンポジウム・研修の開催

IoTやビッグデータなど新しい概念や技術を扱う人材不足が課題とされています。これらを対象とした新しい技術シンポジウム・研修を開催し、企業の人材育成・情報提供を行いました。

③中小企業の支援

展示会出展における中小企業、中小企業を取りまとめる自治体や団体へのセミナーなどを通し、中小企業のプロモーションや製品開発に関する支援を行いました。また、ドイツメッセ事業を通じて中小企業の海外進出支援なども企画しました。

④スタートアップ/ベンチャー企業の支援

食・サービス・ものづくり・医療・住宅など様々な業界展示会を網羅している日本能率協会主催展示会とコラボしたピッチイベントなどを企画し、スタートアップやベンチャー企業の創造的事業を構築する支援を行いました。

⑤大手企業とスタートアップ/ベンチャー企業がマッチングできるプラットフォームを構築

展示会の“リアル”なつながりの場に加え、新たに“バーチャル”でつながれるオンラインプラットフォームの構築に着手しました。

⑥日本企業のグローバル化支援と、「アジア共・進化」の推進

国内外での展示会、視察団、シンポジウム、セミナー等の開催による情報提供、ビジネスマッチング機会の提供を通じて、日本企業のグローバル化支援を行いました。またタイで開催している生産現場の管理監督者による現場マネジメントの優秀事例講演会「JMA GENBA Management Conference & Award」をタイ・バンコク、中国・上海にて開催しました。

(2) 産業振興分野の主な事業

(展示会、催事)

名称	開催月
TECHNO-FRONTIER 2019 第37回 モータ技術展 第28回 モーション・エンジニアリング展 第12回 メカトロニクス技術展 第3回 機械部品・加工技術展 第34回 電源システム展 第11回 エコパワーソリューション展 第32回 EMC・ノイズ対策技術展 第21回 熱設計・対策技術展	4月
INDUSTRY-FRONTIER 2019 第1回 つながる工場推進展 第1回 生産と工場の設備・機器展 第1回 開発・設計・生産システム展 第1回 AIとロボティクス産業展 第1回 電子部品用材料展 第1回 工場内物流最適化EXPO	4月
第5回 国際ドローン展	4月
第4回 駅と空港の設備機器展	4月
第4回 バス車両と運行システム展	4月
第2回 パーキングシステム・設備展	4月
九州アグロ・イノベーション 2019 九州ホーム&ビルディングショー 2019	7月
メンテナンス・レジリエンスTOKYO 2019 第43回 プラントメンテナンスショー 第11回 インフラ検査・維持管理展 第4回 建設資材展 第6回 事前防災・減災対策推進展 第6回 労働安全衛生展 第3回 i-Construction推進展 第1回 再資源化・産業廃棄物処理展	7月
第11回 生産システム見える化展	7月
第2回 自動化・省人化ロボット展	7月
SUMMER TREND TOKYO 2019 第5回 猛暑対策展 第1回 夏の虫よけ対策展 第1回 「肉体」労働者の疲労回復展	7月
第5回 無電柱化推進展	7月
メンテナンス・レジリエンスASIA 2019	10月
アグロ・イノベーション 2019	11月

名称	開催月
Japan Home & Building Show 2019 第41回 ジャパンホームショー 第14回 ふるさと建材・家具見本市 第5回 店舗・商業空間デザイン展 2019 第4回 トイレ・バス・キッチン空間・設備フェア 第3回 団地・マンションリノベーション総合展 第3回 景観・ランドスケープ総合展 第2回 イノベーションオフィス	11月
第5回 トイレ産業展 2019	11月
インテリアトレンドショー JAPANTEX 2019	11月
第4回 アジア・ファニッシング・フェア 2019	11月
ビルメンヒューマンフェア&クリーンEXPO 2019	11月
第2回 香りデザイン東京	11月
HOSPEx Japan 2019(第48回 日本医療福祉設備学会併設) 病院・福祉設備機器展 病院・福祉給食展 医療・福祉機器開発テクノロジー展 ホスピタルサウンドソリューション展	11月
JMAカラダ改善プロジェクト 第2回 ぐっすりEXPO 第2回 メディスポ 第2回 健康診断健康管理EXPO 第1回 温活EXPO 第1回 カラダ改善食品展 第1回 アレルギー対策展	11月
INCHEM TOKYO 2019 第32回 プラントショー 第2回 プラント補修・保全・長寿命化展 第9回 水イノベーション 第1回 省エネ・創エネ・蓄エネ資源循環展 第1回 防爆・災害リスク対策展 第1回 防寒対策展 第1回 菌・異物・ウイルス対策展	11月
HC J 2020 三展合同展示会 第48回 国際ホテル・レストラン・ショー(HOTERES Japan 2020) 第41回 フード・ケータリングショー 第20回 厨房設備機器展	2020年2月
インバウンドビジネスマーケット2019	2020年2月
オリジナル商品開発WEEK 2019	2020年2月
国際物流総合展 2020 -INNOVATION EXPO-	2020年2月
ProLight & ProVisual 2020	2020年2月
FOODEX JAPAN 2020(第45回 国際食品・飲料展) 和食産業展 2020	2020年3月 (中止)

(シンポジウム・セミナー・研修)

分野	名称
技術経営 開発マネジメント 技術者階層別	R & Dイノベーションリーダー交流フォーラム 開発・技術戦略リーダー養成コース 開発・技術・研究部門における中堅リーダー養成コース 若手技術者レベルアップのためのセルフマネジメント研修 30代から考える技術者のキャリア開発セミナー 若手技術者「3つの基礎力」強化セミナー
固有技術 (先端領域)	磁気応用技術シンポジウム モータ技術シンポジウム 電源システム技術シンポジウム バッテリー技術シンポジウム 熱設計・対策技術シンポジウム EMC・ノイズ対策技術シンポジウム 工作機械関連技術者会議 建築設備技術会議 計装制御技術会議 ニューメンブレンテクノロジーシンポジウム
固有技術 (基礎・入門)	モータ技術フォーラム モータ技術入門セミナー スイッチング電源設計基礎セミナー バッテリー技術実践基礎セミナー アナログ電子回路「再」入門セミナー デジタル制御電源技術基礎セミナー パワーエレクトロニクス入門セミナー 新入社員のための技術入門セミナー 治具設計ベーシックセミナー 加工材料基本知識習得セミナー 図面の描き方習得セミナー 図面の読み方「再」入門セミナー モジュール設計構築活用セミナー プラスチック成形・加工技術入門セミナー 安く早くつくる技術習得セミナー 製品安全技術作り込みセミナー 機械設計ベーシックセミナー 設計品質向上基礎セミナー 電気回路の基礎習得セミナー モータドライブ技術入門セミナー メカトロニクス活用入門セミナー 機械加工の基礎知識習得セミナー 電気・電子部品の壊れ方セミナー 品質管理・改善基礎セミナー 初学者のためのオペアンプ基礎習得セミナー
技術英語	伝わる技術英語習得セミナー(基礎編・中級編) 「英文仕様書」読み方・書き方必須セミナー 「英文Eメールの書き方」基礎・演習セミナー 「初めての英語プレゼンテーション」セミナー
研究開発	マーケティング指向による BtoB 製品開発基礎セミナー “未来洞察”を活用した新規事業・研究開発テーマの創り方 技術ロードマップ構築・活用セミナー

9. 審査・検証センター事業分野

9-1. 審査登録事業分野

産業界並びに企業、団体のリスクや課題・ニーズおよび日本能率協会2019年度重点活動テーマに基づき、審査登録事業部門の活動を次のように推進しました。

(1) 食品関連分野の充実

① 食品安全マネジメントシステム (ISO22000、FSSC22000、JFS-C規格) の普及促進

平成30年6月13日に公布された食品衛生法等の一部を改正する法律により、原則として全ての食品等事業者はHACCPに沿った衛生管理に取り組む法制度となっているため、GFSI承認スキーム等による食品安全管理体制の確立や人材育成をより一層求められる状況となっています。このような社会環境のもと、食品安全に関するISO22000、FSSC22000及びJFS-C規格の認証サービスは、引き続き多くの新規申請を受けました。今年度の新規申請件数は、ISO22000:106件、FSSC22000:86件、JFS-C:8件となり、継続して大きな伸びとなりました。

② 農業分野向けJGAP/ASIAGAP認証の普及促進

国内の需要者・消費者からの、食の安全や環境保全への関心等を背景として、JGAP/ASIAGAP認証への期待が高まっていること、また、農産物の輸出には、GFSIスキーム承認のASIAGAP取得の必要性が高まってきていること、さらに、東京オリンピック・パラリンピックの食材調達基準の一つとして、GAP認証のニーズが高まっていることにより認証申請件数は増え続けています。現在のGAP認証の申請・登録件数は、471件 (JGAP 377件 (前年201件)、ASIAGAP 94件 (前年80件)) となりました。

(2) 登録者とのコミュニケーション強化

JMAQAに登録いただいている組織を対象とし、事業とマネジメントシステムを一体化させることで、ISOを上手く活用し成長している組織の取り組みを称え、紹介するための表彰制度として「JMAQA AWARDS」を2017年度に新設しました。2019年度は、3回目を迎え、審査員の推薦の中から3社を選出し、2020年3月19日に表彰と事例講演を予定しておりましたが、新型コロナウイルスの影響で延期といたしました。他社の好事例を聞きたいという登録者の申し込みは、前年を上回る220名以上となっていたため、別途開催方法、開催時期を検討し好事例の情報提供をすることとします。

同じく、2017年度より開始した、登録組織の経営層との意見交換・懇親の場「タウンミーティング」も継続し登録者同士を“つなげる”活動を推進しました。今年度は、大都市圏を中心に名古屋、仙台、福岡、大阪の4都市で実施し登録者同士の交流を図りました。

また、登録者との密接なコミュニケーションのために、直接の対話、電話・メール等でのやり取りに加え、いつでも“つながる”ことができる場であるJMAQA WEBサイト「アイネット」を活用し役立つ情報を継続して提供しています。今年度は、組織の予定を表示できるカレンダー機能の追加、審査後のアンケート内容をもとにしたコラムや、審査員の審査への想いを伝えるコーナーなど情報を拡充しました。

(3) 新規格、規格改訂への対応

登録者が安心して審査を受けられるよう規格改訂対応については、以下の通り実施しました。ISO22000:2018への規格改訂対応、また、GFSIスキームの改訂に伴い連動して改訂されるFSSC22000、JFS-C規格の変更対応について、申請者・登録者がスムーズに対応できるよう、全国で延べ16回の食品安全説明会を実施(438社、601名参加)しました。また、2018年3月に発行された労働安全衛生マネジメントシステムISO45001については、BS OHSAS18001からの規格移行並びにISO45001による新規取得のニーズを捉え、規格説明会の実施や個別に組織訪問をして説明するなど規格の改訂に対応しました。

9-2. ISO研修事業分野

産業界および企業、団体の課題とニーズおよび一般社団法人日本能率協会 2019年度重点活動テーマに基づき、ISO研修分野の活動を次のように推進しました。

(1) 食品安全分野のマネジメントシステム導入・運用支援

消費者の「食の安心・安全」への要望の高まりや流通業からの要請、日本の食品の輸出拡大のため、多くの食品関連企業にとって食品安全マネジメントシステムの導入と運用はますます重要になっています。このような状況の中、2019年度はISO22000規格改訂対応として、「ISO22000:2018改訂ポイント解説セミナー」、「ISO22000 内部監査員 2018年版差分対応セミナー」を開催しました。さらに、FSSC22000 Ver. 5への規格改訂に合わせ「FSSC22000 Ver. 5 改訂・移行ポイント解説セミナー」、「FSSC22000 Ver. 5 内部監査員 差分対応セミナー」を新規開催しました。

食品安全分野については、「食品安全法規制」セミナー、「【食品業界向け】VRを使った監査技法習得セミナー」、「食品工場 新任工場長 幹部セミナー」、「食品安全チームリーダー実務セミナー」等を開催し、多数の参加者を集めました。講師派遣型研修においては、継続してFSSC22000構築支援連続研修の引き合いが多くあり、多数の組織の食品安全マネジメントシステムの導入及び効果的な運用を支援しました。

2020年3月12日、13日と幕張メッセで開催を予定していた「第16回食品安全シンポジウム」(FOODEX JAPAN 2020と同時開催)は新型コロナウイルスの影響で延期としました。シンポジウムでは、食の安全・安心に関する最新動向及び企業事例を提供する予定で多数の参加申請をいただいております、2020年度に延期開催をする予定です。また、「第2回食品安全対策展」(食品安全シンポジウム、FOODEX JAPAN 2020と同時に2020年3月10日～13日開催)は、新型コロナウイルスの影響で中止としました。

(2) VR(バーチャル・リアリティ)等新技術を活用した研修の提供

従来提供している研修に、VR等最新の情報技術を融合した研修を継続して提供しました。VRを使用した公開研修に加えて、VR食品安全人材育成ソリューションという映像コンテンツを活用した人材教育プログラムをリリースし、大手食品メーカーで採用されました。これにより特定の状況下かつ現場でしか学べないことを、場所を選ばず疑似体験できる新しい形の研修を提供することが可能となりました。

また、HACCP制度化対応の一般的衛生管理を学べる多言語対応のコンテンツをWEBセミナーとしてリリースしました。スマホ、PC等のマルチデバイス対応により、すきま時間で簡易に学べるツールであり、こちらも場所・時間を選ばずに学習する機会を提供することにつながりました。WEBセミナーは、「内部監査員スキルアップセミナー」、「ISO9001規格解説セミナー」、「ISO14001基礎セミナー」、「ISO14001規格解説セミナー」、「HACCP導入 衛生管理編」、「HACCP導入 実践編」、「SDGs 2020研修」、「SDGs 実践セミナー」等が現在用意されており、コンテンツの継続開発・提供することにより、教育の効果がアップされることが期待されます。

(3)SDGsに関する研修プログラムの提供、開発

SDGsは、持続可能な世界を実現するための17のゴール、169のターゲットから構成され、2030年までの目標として、近年、企業等が積極的な取組みを展開しています。企業のSDGsへの取組み、情報発信をさらに推進するためにSDGsフォーラムを開催しました(プレフォーラムを含め全4回開催)。SDGsと経営の統合について実践的に討議し、アウトプットを作りこむことでSDGsに取り組む企業同士の交流の場を創出しました。

2017年度から開催している「SDGs実践セミナー」に加え、「SDGsコンプライアンス基礎研修」、「2030年の事業につなげる SDGs基礎セミナー(社会課題編)」とSDGsに関するセミナーを増やし、倍増するセミナー参加者の要望にお応えすべくセミナー開発を進めました。また、SDGsについては「SDGs Roadmap」プログラムも合わせて発表しており、企業の課題解決を行なうソリューション事業を展開いたしました。

9-3. 温室効果ガス検証事業分野

産業界及び企業、団体の課題とニーズおよび一般社団法人日本能率協会2019年度重点活動テーマに基づき、地球温暖化対策センター(JMACC)では、温室効果ガス審査・検証事業部門の活動を次のように推進しました。

(1) CSR 報告書等にて情報開示されたCO₂排出量の検証

CSR報告書、CDP等にて温室効果ガス排出量情報の開示が求められるなか、自社からの排出量のみならず、サプライチェーン全体における排出量の把握のために、企業活動の上流から下流に関わる「スコープ3(その他の間接排出量)」を算定範囲とする動きが広がっています。地球温暖化対策センター(JMACC)はISO14065(「温室効果ガス妥当性確認・検証機関」の要求事項)の認定を受けた第三者機関として、情報開示されたCO₂排出量の報告内容の信頼性向上のため検証を継続して実施しました。

(2) 制度におけるCO₂排出量、吸収量の審査・検証

①国内制度におけるCO₂排出量、吸収量の審査・検証

J-クレジット制度、及び、ASSET(先進対策の効率的実施によるCO₂排出量大幅削減事業設備補助)事業は、ISO14065の認定を受けた機関が審査・検証を行うことができる制度であり、2019年度も引き続きCO₂排出量、吸収量の審査・検証を実施しました。また、東京都の「総量削減義務と排出量取引制度」、埼玉県「目標設定型排出量取引制度」の検証、カーボン・オフセット制度における認証を継続して実施しました。

②二国間クレジット制度の審査・検証

二国間クレジット制度とは、温暖化対策への取り組みとして日本が推進している制度であり、「途上国などへ低炭素技術や製品・システム・サービス・インフラ等の普及や対策実施」を通じ実現した温室効果ガスの排出削減量、吸収量を日本の貢献分として活用する仕組みです。JMACCは、二国間クレジット制度の第三者機関(TPE)として、パラオ共和国におけるプロジェクトの審査・検証を実施しました。

2019年度の審査・検証実績

制度等	審査・検証対象
(1) CSR報告書等にて情報開示されたCO ₂ 排出量の検証 ①CSR報告書、CDP等情報開示された温室効果ガス排出量(検証) ②「公益財団法人東京オリンピック・パラリンピック競技大会組織委員会 持続可能性大会前報告書」の算定結果に記載の温室効果ガス排出量情報(検証)	①CSR報告書、CDP等にて情報開示された工場、事業場の温室効果ガス排出量情報 ②東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会の建設、運営、観客を算定対象とした温室効果ガス排出量情報
(2) 制度におけるCO ₂ 排出量、吸収量の審査・検証 ①J-クレジット制度の温室効果ガス排出削減、森林管理プロジェクト(妥当性確認、検証) ②ASSET制度(基準年、年度検証) ③東京都排出量取引制度、埼玉県目標設定型排出量取引制度(年度検証) ④カーボン・オフセット制度(認証) ⑤二国間クレジット制度(審査(Validation)、検証(Verification))	①プログラム型排出削減プロジェクト、地方自治体における森林管理プロジェクト等 ②工場、事業場におけるCO ₂ 排出量 ③工場、事業場、都の施設におけるCO ₂ 排出量 ④製品の原材料調達、生産に伴って排出される温室効果ガス排出量のオフセット等 ⑤太陽光発電システム導入による排出削減プロジェクト

監査報告

一般社団法人日本能率協会
代表理事 中村 正己 殿

2019年4月1日から2020年3月31日までの事業年度の理事の職務の執行、事業報告及び計算関係書類に関して、本監査報告を作成し、以下のとおり報告致します。

1. 監査の方法及びその内容

私達は、理事及び使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、理事会その他重要な会議に出席し、理事及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、法人事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書について検討いたしました。

さらに、会計帳簿又はこれに関する資料の調査を行い、当該事業年度に係る計算関係書類（貸借対照表、正味財産増減計算書、財務諸表に対する注記及びこれらの附属明細書）について検討いたしました。

2. 監査の結果

(1) 事業報告等の監査結果

- 一 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、法人の状況を正しく示しているものと認めます。
- 二 理事の職務の執行に関する不正の行為又は法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。

(2) 計算関係書類の監査結果

計算関係書類は、法人の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認めます。

2020年5月8日 一般社団法人日本能率協会

監事 網谷 駿介



監事 水野 義雄



2019年度 事業報告書

2020年5月18日 第1版

一般社団法人日本能率協会

〒105-8522 東京都港区芝公園3-1-22

TEL 03(3434)1601

<https://www.jma.or.jp>

JMA 経営革新を推進する
一般社団法人日本能率協会